令 和 3 年 度

豊岡市特別会計予算
並びに予算説明書

兵 庫 県 豊 岡 市

令和3年度 豊岡市特別会計予算目次

1．国民健康保険事業特別会計（事業勘定）…… 3

2．国民健康保険事業特別会計（直診勘定）…… 45

3．後期高齢者医療事業特別会計 …… 71

4．介護保険事業特別会計 …… 95

5．診療所事業特別会計 …… 145

6．霊苑事業特別会計 …… 191

7．太陽光発電事業特別会計 …… 207

8．管理会財産区特別会計 …… 223

9．水道事業会計 …… 239

10．下水道事業会計 …… 267

国民健康保険事業特別会計予算

（事　業　勘　定）

第38号議案

令和３年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

令和３年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,713,406千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

令和３年２月 26 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1，720，572
	1. 国民健康保険税	1，720，572
2. 使用料及び手数料		900
	1. 手数料	900
4. 県支出金		6，334，398
	1. 県補助金	6，334，398
5. 財産収入		430
	1. 財産運用収入	430
6. 繰入金		649，758
	1. 他会計繰入金	649，758
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		7，347
	1. 延滞金、加算金及び過料	3，513
	2. 預金利子	1
	4. 雑入	3，833
歳入合計		8，713，406

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 総務費		127，988
	1. 総務管理費	118，287
	2. 徴税費	9，513
	3. 運営協議会費	188
2. 保険給付費		5，870，163
	1. 療養諸費	4，965，427
	2. 高額療養費	876，005
	3. 移送費	310
	4. 出産育児諸費	21，011
	5. 葬祭諸費	6，400
	6. 結核医療付加金	10
	7. 傷病手当金	1，000
3. 国民健康保険事業費納付金		2，547，337
	1. 医療給付費分	1，805，369
	2. 後期高齢者支援金等分	549，881
	3. 介護納付金分	192，087
8. 保健事業費		135，277
	1. 保健事業費	21，543
	2. 特定健康診査等事業費	113，734
9. 基金積立金		430
	1. 基金積立金	430
10. 公債費		100
	1. 公債費	100
11. 諸支出金		12，111
	1. 償還金及び還付加算金	10，611
	3. 繰出金	1，500
90. 予備費		20，000
	90. 予備費	20，000

（単位　千円）

款	項	金　　額
歳　　出	合　　計	８，７１３，４０６

令和３年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	1,720,572	1,661,042	59,530	19.7
2. 使用料及び手数料	900	1,000	△100	0.0
△ 国庫支出金	0	6,600	△6,600	0.0
4. 県支出金	6,334,398	6,544,289	△209,891	72.7
5. 財産収入	430	680	△250	0.0
6. 繰入金	649,758	651,296	△1,538	7.5
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	7,347	19,732	△12,385	0.1
歳入合計	8,713,406	8,884,640	△171,234	100.0

（歳　出）

（単位　千円：%）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	構成比
1. 総務費	127,988	137,710	△9,722			128,088	△100	1.5
2. 保険給付費	5,870,163	6,149,372	△279,209	5,870,153			10	67.4
3. 国民健康保険事業費納付金	2,547,337	2,431,840	115,497	399,017		454,580	1,693,740	29.2
8. 保健事業費	135,277	132,737	2,540	63,728		14,313	57,236	1.6
9. 基金積立金	430	680	△250			430		0.0
10. 公債費	100	100	0				100	0.0
11. 諸支出金	12,111	12,201	△90	1,500			10,611	0.1
90. 予備費	20,000	20,000	0				20,000	0.2
歳出合計	8,713,406	8,884,640	△171,234	6,334,398	0	597,411	1,781,597	100.0

2. 歳　　入

（款）1. 国民健康保険税　　（項）1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,719,472	1,659,642	59,830
2. 退職被保険者等国民健康保険税	1,100	1,400	△300
計	1,720,572	1,661,042	59,530

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 医療給付費分現年課税分	1,094,607	医療給付費	1,094,607
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	409,634	後期高齢者支援金	409,634
3. 介護納付金分現年課税分	143,231	介護納付金	143,231
4. 医療給付費分滞納繰越分	46,000	医療給付費	46,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,000	後期高齢者支援金	15,000
6. 介護納付金分滞納繰越分	11,000	介護納付金	11,000
4. 医療給付費分滞納繰越分	800	医療給付費	800
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100	後期高齢者支援金	100
6. 介護納付金分滞納繰越分	200	介護納付金	200

（款）2. 使用料及び手数料　　（項）1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 督促手数料	900	1,000	△100
計	900	1,000	△100

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 保険税督促手数料	900	督促手数料	900

（款）△ 国庫支出金　　（項）△ 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
△ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	6,600	△6,600
計	0	6,600	△6,600

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
		廃目	

（款）4. 県支出金　　（項）1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険給付費等交付金	6,334,398	6,544,289	△209,891
計	6,334,398	6,544,289	△209,891

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 普通交付金	5,869,153	普通交付金	5,869,153
2. 特別交付金	465,245	保険者努力支援分 特別調整交付金（豊岡市分） 都道府県繰入金（２号分） 特定健康診査等負担金	40,246 5,475 396,042 23,482

（款）5. 財産収入　　（項）1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	430	680	△250
計	430	680	△250

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 利子及び配当金	430	国民健康保険財政調整基金利子	430

（款）6. 繰入金　　（項）1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	649,758	651,296	△1,538
計	649,758	651,296	△1,538

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	255,539	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	255,539
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	142,211	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	142,211
3. 職員給与費等繰入金	137,965	職員給与費等繰入金	137,965
4. 出産育児一時金繰入金	14,000	出産育児一時金繰入金	14,000
5. 財政安定化支援事業繰入金	61,023	財政安定化支援事業繰入金	61,023
6. その他一般会計繰入金	39,020	その他一般会計繰入金	39,020

（款）7．繰越金　　（項）1．繰越金

目	本年度	前年度	比較
1．繰越金	1	1	0
計	1	1	0

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．繰越金	1	前年度繰越金	1

（款）8．諸収入　　（項）1．延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1．一般被保険者延滞金	3,500	3,500	0
2．退職被保険者等延滞金	10	10	0
3．一般被保険者加算金	1	1	0
4．退職被保険者等加算金	1	1	0
5．過料	1	1	0
計	3,513	3,513	0

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．延滞金	3,500	保険税滞納延滞金	3,500
1．延滞金	10	保険税滞納延滞金	10
1．加算金	1	返納金加算金	1
1．加算金	1	返納金加算金	1
1．過料	1	過料	1

（款）8．諸収入　　（項）2．預金利子

目	本年度	前年度	比較
1．預金利子	1	1	0
計	1	1	0

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．預金利子	1	預金利子	1

（款）8．諸収入　　（項）4．雑入

目	本年度	前年度	比較
1．一般被保険者第三者納付金	1,800	5,000	△3,200
△ 退職被保険者等第三者納付金	0	10	△10
3．一般被保険者返納金	2,000	2,000	0
4．退職被保険者等返納金	10	10	0
5．弁償金	22	27	△5
△ 特定健康診査等負担金	0	1	△1

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．第三者納付金	1,800	第三者行為納付金	1,800
		廃目	
1．返納金	2,000	不当利得返納金	2,000
1．返納金	10	不当利得返納金	10
1．弁償金	22	弁償金	22
		廃目	

（款）8．諸収入　　（項）4．雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　較
7．雑　入	1	9,170	△9,169
計	3,833	16,218	△12,385

（単位　千円）

節		説　明
区　分	金　額	
1．雑　入	1	雑入　1

3 歳　　出

（款）1. 総務費　　（項）1. 総務管理費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	118,287	127,389	△9,102			118,287	
計	118,287	127,389	△9,102			118,287	

節 区分	金額	説明	
1. 報酬	2,030	人件費	103,728
		会計年度任用職員報酬	2,030
		パートタイム職員	2,030
		1人	
2. 給料	49,029	一般職給	49,029
		一般職員	49,029
		14人	
3. 職員手当等	26,827	扶養手当	1,230
		住居手当	642
		通勤手当	1,539
		時間外勤務手当	2,853
		管理職手当	574
		期末手当	11,441
		勤勉手当	8,008
		児童手当	540
4. 共済費	16,293	共済組合負担金	15,581
		雇用保険料	126
		健保、厚生年金保険料	401
		地方公務員災害補償基金負担金	101
		労災保険料	15
		非常勤職員公務災害補償保険料	69
		負担金	9,549
		退職手当組合	9,427
		職員互助会	122
8. 旅費	223	一般管理費　【市民課】	14,559
		普通旅費	223
		消耗品費	458
		印刷製本費	810
		修繕料	324
		通信運搬費	4,000
		保守点検委託料	583
		ＯＡ機器保守点検	
		業務委託料	6,235
		連合会共同電算処理業務	
		第三者行為損害賠償求償業務	
		基幹システム運営支援業務	
		国保情報集約システム運用業務	
		通行料	33
		駐車料	9
10. 需用費	1,592	負担金	1,884
		兵庫県国民健康保険団体連合会	966
		近畿都市保険者協議会	3
		国保データベースシステム	543
		オンライン資格確認等	372
11. 役務費	4,000		
12. 委託料	6,818		
13. 使用料及び賃借料	42		
18. 負担金、補助及び交付金	11,433		

（款）1. 総務費　　（項）2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	9,513	10,133	△620			9,613	△100
計	9,513	10,133	△620			9,613	△100

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
8. 旅費	55	賦課徴収事務費　【税務課】	9,513
		普通旅費	55
10. 需用費	2,065	消耗品費	466
		印刷製本費	1,036
11. 役務費	7,393	修繕料	563
		通信運搬費	5,400
		手数料	1,993

（款）1. 総務費　　（項）3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	188	188	0			188	
計	188	188	0			188	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 報酬	160	人件費	160
		委員報酬	160
10. 需用費	18	国民健康保険運営協議会委員 12人	160
11. 役務費	10	運営協議会費　【市民課】	28
		消耗品費	5
		食糧費	5
		修繕料	8
		通信運搬費	10

（款）2. 保険給付費　　（項）1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	4,921,665	5,254,161	△332,496	4,921,665			
2. 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	1,000			
3. 一般被保険者療養費	27,740	29,829	△2,089	27,740			
4. 退職被保険者等療養費	100	100	0	100			

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
18. 負担金、補助及び交付金	4,921,665	保険給付事業費　【市民課】	4,921,665
		療養給付費	4,921,665
18. 負担金、補助及び交付金	1,000	保険給付事業費　【市民課】	1,000
		療養給付費	1,000
18. 負担金、補助及び交付金	27,740	保険給付事業費　【市民課】	27,740
		療養費	27,740
18. 負担金、補助及び交付金	100	保険給付事業費　【市民課】	100
		療養費	100

（款）2. 保険給付費　　（項）1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 審査支払手数料	14,922	14,557	365	14,922			
計	4,965,427	5,299,647	△334,220	4,965,427			

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	14,922	保険給付事業費　【市民課】 手数料	14,922 14,922

（款）2. 保険給付費　　（項）2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	875,545	818,894	56,651	875,545			
2. 退職被保険者等高額療養費	100	589	△489	100			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	350	300	50	350			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10			
計	876,005	819,793	56,212	876,005			

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	875,545	保険給付事業費　【市民課】 高額療養費	875,545 875,545
18. 負担金、補助及び交付金	100	保険給付事業費　【市民課】 高額療養費	100 100
18. 負担金、補助及び交付金	350	保険給付事業費　【市民課】 高額介護合算療養費	350 350
18. 負担金、補助及び交付金	10	保険給付事業費　【市民課】 高額介護合算療養費	10 10

（款）2. 保険給付費　　（項）3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	300	300	0	300			
2. 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
計	310	310	0	310			

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	300	保険給付事業費　【市民課】 移送費	300 300
18. 負担金、補助及び交付金	10	保険給付事業費　【市民課】 移送費	10 10

（款）2. 保険給付費　　（項）4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	21,000	23,100	△2,100	21,000			
2. 審査支払手数料	11	12	△1	11			
計	21,011	23,112	△2,101	21,011			

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	21,000	保険給付事業費　【市民課】 出産育児一時金	21,000 21,000
11. 役務費	11	保険給付事業費　【市民課】 手数料	11 11

（款）2. 保険給付費　　（項）5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	6,400	6,500	△100	6,400			
計	6,400	6,500	△100	6,400			

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	6,400	保険給付事業費　【市民課】 葬祭費	6,400 6,400

（款）2. 保険給付費　　（項）6. 結核医療付加金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 結核医療付加金	10	10	0				10
計	10	10	0				10

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	10	保険給付事業費　【市民課】 結核医療付加金	10 10

（款）2. 保険給付費　　（項）7. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	1,000	0	1,000	1,000			
計	1,000	0	1,000	1,000			

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,000	保険給付事業費　【市民課】 傷病手当金	1,000 1,000

（款）3. 国民健康保険事業費納付金　　（項）1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,804,166	1,673,410	130,756	399,017		291,676	1,113,473
2. 退職被保険者等医療給付費分	1,203	0	1,203				1,203
計	1,805,369	1,673,410	131,959	399,017		291,676	1,114,676

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,804,166	国民健康保険事業納付金　【市民課】 納付金 一般被保険者医療給付費分	1,804,166 1,804,166 1,804,166
18. 負担金、補助及び交付金	1,203	国民健康保険事業納付金　【市民課】 納付金 退職被保険者等医療給付費分	1,203 1,203 1,203

（款）3. 国民健康保険事業費納付金　　（項）2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	549,802	558,921	△9,119			125,247	424,555
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	79	0	79				79
計	549,881	558,921	△9,040			125,247	424,634

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	549,802	国民健康保険事業納付金　【市民課】 納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	549,802 549,802 549,802
18. 負担金、補助及び交付金	79	国民健康保険事業納付金　【市民課】 納付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	79 79 79

（款）3. 国民健康保険事業費納付金　　（項）3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	192,087	199,509	△7,422			37,657	154,430
計	192,087	199,509	△7,422			37,657	154,430

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	192,087	国民健康保険事業納付金　【市民課】 納付金 介護納付金分	192,087 192,087 192,087

（款）8. 保健事業費　　（項）1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	21,543	21,703	△160	7,252		14,291	
計	21,543	21,703	△160	7,252		14,291	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	10,146	人件費	14,291
3. 職員手当等	2,232	会計年度任用職員報酬	10,146
4. 共済費	1,913	パートタイム職員 5人	10,146
10. 需用費	1,186	通勤手当	75
11. 役務費	3,617	期末手当	2,157
12. 委託料	2,449	健保、厚生年金保険料	1,913
		保健事業費　【市民課】	7,252
		消耗品費	1,186
		通信運搬費	3,617
		業務委託料	2,449
		医療費通知等電算処理業務	

（款）8. 保健事業費　　（項）2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	113,734	111,034	2,700	56,476		22	57,236

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,488	人件費	27,302
2. 給料	11,787	会計年度任用職員報酬	4,488
3. 職員手当等	6,815	パートタイム職員 2人	3,525
4. 共済費	4,212	事務員 1人	451
7. 報償費	20	看護師 1人	512
8. 旅費	97	一般職給	11,787
10. 需用費	1,910	一般職員 3人	11,787
11. 役務費	5,482	住居手当	300
12. 委託料	78,635	通勤手当	770
13. 使用料及び賃借料	278	時間外勤務手当	340
18. 負担金、補助及び交付金	10	期末手当	3,417
		勤勉手当	1,988
		共済組合負担金	3,498
		健保、厚生年金保険料	714
		特定健康診査事業費　【健康増進課】	60,375
		普通旅費	55
		消耗品費	246
		印刷製本費	386
		修繕料	261
		通信運搬費	3,200
		広告料	20
		手数料	1,676
		業務委託料	54,481
		特定健康診査業務	

（款）8. 保健事業費　　（項）2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（特定健康診査等事業費）							
計	113,734	111,034	2,700	56,476		22	57,236

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
		通行料	33
		駐車料	7
		負担金	10
		兵庫県市町保健師協議会	5
		兵庫県市町栄養士連絡協議会	5
		特定保健指導事業費　【健康増進課】	26,057
		報償金	20
		普通旅費	42
		消耗品費	813
		燃料費	90
		修繕料	114
		通信運搬費	459
		手数料	111
		自動車共済基金分担金	16
		事業委託料	24,154
		特定保健指導事業	
		自動車借上料	217
		通行料	17
		駐車料	4

（款）9. 基金積立金　　（項）1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政調整基金積立金	430	680	△250			430	
計	430	680	△250			430	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	430	基金積立金　【市民課】	430
		国民健康保険財政調整基金積立金（利子）	430

（款）10. 公債費　　（項）1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子　【市民課】	100
		一時借入金利子	100

（款）11. 諸支出金　　（項）1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	210	300	△90				210
3. 償還金	1	1	0				1
4. 一般被保険者還付加算金	350	350	0				350
5. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50
計	10,611	10,701	△90				10,611

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	10,000	還付金　【税務課】 還付金 保険税過年度過誤納還付金 返還金 返還金	10,000 9,920 9,920 80 80
22. 償還金、利子及び割引料	210	還付金　【税務課】 還付金 保険税過年度過誤納還付金 返還金 返還金	210 200 200 10 10
22. 償還金、利子及び割引料	1	返納金　【市民課】 償還金 保険給付費等交付金償還金	1 1 1
22. 償還金、利子及び割引料	350	還付加算金　【税務課】 還付加算金 還付加算金	350 350 350
22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金　【税務課】 還付加算金 還付加算金	50 50 50

（款）11. 諸支出金　　（項）3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 繰出金	1,500	1,500	0	1,500			
計	1,500	1,500	0	1,500			

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	1,500	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金　【市民課】 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金	1,500 1,500

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	20,000	20,000	0				20,000

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	20,000	

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	20,000	20,000	0				20,000

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

１．過年度議決済にかかる分

（単位：千円）

事　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン運営事業	(509,600) 266,506	平成22年度 ～ 令和２年度	169,890	令和３年度 ～ 令和６年度	96,616				96,616
特定健康診査業務	(47,330) 47,330			令和３年度	47,330	21,940			25,390
計	313,836		169,890		143,946	21,940			122,006

給　与　費　明　細　書

1．特別職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）（年間支給率）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等									
	議員									
	その他特別職	12	160				160		160	
	計	12	160				160		160	
前年度	長等									
	議員									
	その他特別職	12	160				160		160	
	計	12	160				160		160	
比較	長等									
	議員									
	その他特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2．一般職

（1）総　括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	（10）17	16,664	60,816	35,874	113,354	22,418	135,772	
前年度	（11）17	17,266	59,332	34,999	111,597	22,455	134,052	
比較	（△1）0	△ 602	1,484	875	1,757	△ 37	1,720	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳

区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
本年度	1,230	942	2,384		
前年度	936	1,290	2,051		
比較	294	△ 348	333		
区分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
本年度	3,193			574	
前年度	3,333			574	
比較	△ 140			0	
区分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
本年度	17,015	9,996	540		
前年度	17,006	9,569	240		
比較	9	427	300		

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（　）17		60,816	31,898	92,714	19,180	111,894	
前年度	（　）17		59,332	30,832	90,164	19,086	109,250	
比　較	（　）0		1,484	1,066	2,550	94	2,644	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	1,230	942	1,746		
	前年度	936	1,290	1,417		
	比　較	294	△ 348	329		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	3,193			574	
	前年度	3,333			574	
	比　較	△ 140			0	
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	13,677	9,996	540		
	前年度	13,473	9,569	240		
	比　較	204	427	300		

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（ 10 ）	16,664		3,976	20,640	3,238	23,878	
前年度	（ 11 ）	17,266		4,167	21,433	3,369	24,802	
比　較	（△1 ）	△ 602		△ 191	△ 793	△ 131	△ 924	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度			638		
	前年度			634		
	比　較			4		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	3,338				
	前年度	3,533				
	比　較	△ 195				

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	1,484	給与改定に伴う増減分	0	千円×　0.00　％ ＝　0 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率　0.00 ％
		昇給に伴う増　加　分	766	3,988 円×12ヶ月×16人 ＝　766 千円	平均昇給率　1.25 ％
		その他の増 減 分	718	職員の変動によるもの　718 千円	職員数の異動状況 （現に在籍する職員数） 本年度　17 人 前年度　17 人 増　減　0 人
職員手当	875	制度改正に伴う増減分	△ 255	期末手当の減額分　△ 255 千円	期末手当（年間） 0.05月分減
		その他の増 減 分	1,130	扶 養 手 当　294 千円 住 居 手 当　△ 348 千円 通 勤 手 当　333 千円 単身赴任手当　千円 特殊勤務手当　千円 時間外勤務手当　△ 140 千円 休日勤務手当　千円 夜間勤務手当　千円 管理職手当　千円 管理職員特別勤務手当　千円 期 末 手 当　264 千円 勤 勉 手 当　427 千円 児 童 手 当　300 千円	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職	技 能 労 務 職	医　師　職
令和３年１月１日現在	平均給料月額（円）	304,388		
	平均給与月額（円）	325,695		
	平 均 年 齢（歳）	41.80		
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	283,754		
	平均給与月額（円）	309,784		
	平 均 年 齢（歳）	41.44		

イ　初　任　給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	医　師　職（円）	一　般　会　計　の　制　度		
				行政職（円）	技能労務職（円）	医師職（円）
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700			188,700		

ウ　級別職員数

区　分	行政職			技能労務職			医師職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和３年１月１日現在	１級	（　） 2	（　） 11.8	－	（　）	（　）	１級	（　）	（　）
	２級	（　） 2	（　） 11.8	計	（　）	（　）	２級	（　）	（　）
	３級	（　） 10	（　） 58.8				３級	（　）	（　）
	４級	（　） 2	（　） 11.8				計	（　）	（　）
	５級	（　） 1	（　） 5.8						
	６級	（　）	（　）						
	７級	（　）	（　）						
	計	（　） 17	（　） 100.0						
令和２年１月１日現在	１級	（　） 2	（　） 11.8	－	（　）	（　）	１級	（　）	（　）
	２級	（　） 2	（　） 11.8	計	（　）	（　）	２級	（　）	（　）
	３級	（　） 9	（　） 52.9				３級	（　）	（　）
	４級	（　） 3	（　） 17.6				計	（　）	（　）
	５級	（　） 1	（　） 5.9						
	６級	（　）	（　）						
	７級	（　）	（　）						
	計	（　） 17	（　） 100.0						

（級別の標準的な職務内容）

行　政　職	１　級	２　級	３　級	４　級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	５　級	６　級	７　級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ　昇給

区　分			合　計	代表的な職種		
				行政職	技能労務職	医師職
本年度	（A）職員数（人）		17	17		
	（B）昇給に係る職員数（人）		16	16		
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）				
		３号給（人）	1	1		
		４号給（人）	15	15		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率（B）/（A）（%）		94.1	94.1		
前年度	（A）職員数（人）		17	17		
	（B）昇給に係る職員数（人）		16	16		
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）				
		３号給（人）	1	1		
		４号給（人）	15	15		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率（B）/（A）（%）		94.1	94.1		

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階・職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本年度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	
前年度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	
国の制度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	―
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率 (%)	0

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.11		
支給対象職員の比率 (%)	11.76	11.76		
代表的な特殊勤務手当	徴税手当			

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

（直　診　勘　定）

第39号議案

令和３年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）予算

令和３年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ85,545千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和３年２月 26 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 診療収入		68,871
	1. 外来収入	67,275
	2. その他診療収入	1,596
2. 使用料及び手数料		642
	1. 使用料	54
	2. 手数料	588
5. 繰入金		15,863
	1. 他会計繰入金	15,863
7. 諸収入		169
	2. 雑入	169
歳入合計		85,545

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 総務費		46,671
	1. 総務管理費	46,671
2. 医業費		38,338
	1. 医業費	38,338
4. 公債費		436
	1. 公債費	436
90. 予備費		100
	90. 予備費	100
歳出合計		85,545

令和３年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	68,871	66,961	1,910	80.5
2. 使用料及び手数料	642	624	18	0.8
5. 繰入金	15,863	15,238	625	18.5
7. 諸収入	169	216	△47	0.2
歳入合計	85,545	83,039	2,506	100.0

（歳　出）

（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	構成比
1. 総務費	46,671	46,150	521			811	45,860	54.6
2. 医業費	38,338	36,110	2,228				38,338	44.8
4. 公債費	436	679	△243				436	0.5
90. 予備費	100	100	0				100	0.1
歳出合計	85,545	83,039	2,506	0	0	811	84,734	100.0

国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

2. 歳　　入

(款) 1. 診療収入　　(項) 1. 外来収入

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険診療報酬収入	9,000	9,264	△264
2. 社会保険診療報酬収入	4,980	5,136	△156
3. 後期高齢者診療報酬収入	42,600	40,056	2,544
△ 介護保険報酬収入	0	1	△1
5. 一部負担金収入	9,771	9,972	△201
6. その他診療報酬収入	924	1,056	△132
計	67,275	65,485	1,790

(単位　千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	9,000	診療報酬収入 9,000
1. 現年度分	4,980	診療報酬収入 4,980
1. 現年度分	42,600	診療報酬収入 42,600
		廃目
1. 現年度分	9,771	一部負担金収入 9,771
1. 現年度分	924	その他診療報酬収入 924

(款) 1. 診療収入　　(項) 2. その他診療収入

目	本年度	前年度	比較
1. その他診療収入	1,596	1,476	120
計	1,596	1,476	120

(単位　千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,596	予防接種料収入 1,596

(款) 2. 使用料及び手数料　　(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 使用料	54	48	6
計	54	48	6

(単位　千円)

節		説明
区分	金額	
1. 使用料	54	自動車使用料 54

(款) 2. 使用料及び手数料　　(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 手数料	588	576	12
計	588	576	12

(単位　千円)

節		説明
区分	金額	
1. 手数料	588	診断書等文書料 588

（款）5. 繰入金　　（項）1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	14,363	13,738	625
2. 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
計	15,863	15,238	625

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	14,363	一般会計繰入金	14,363
1. 事業勘定繰入金	1,500	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰入金	1,500

（款）7. 諸収入　　（項）2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	169	216	△47
計	169	216	△47

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 雑入	169	投薬容器代 衛生材料等	168 1

（款）1. 総務費　　（項）1. 総務管理費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	46,671	46,150	521			811	45,860

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	16,027	人件費	37,632
		一般職給	16,027
3. 職員手当等	15,448	一般職員	6,478
		1人	
4. 共済費	3,643	会計年度任用職員	9,549
		4人	
8. 旅費	217	扶養手当	78
		通勤手当	408
10. 需用費	2,314	単身赴任手当	456
		特殊勤務手当	8,780
11. 役務費	710	時間外勤務手当	283
		管理職手当	755
12. 委託料	983	期末手当	3,560
		勤勉手当	1,128
13. 使用料及び賃借料	392	共済組合負担金	3,104
		雇用保険料	11
18. 負担金、補助及び交付金	6,884	健保、厚生年金保険料	488
		地方公務員災害補償基金負担金	34
		労災保険料	6
26. 公課費	53	負担金	2,514
		退職手当組合	2,486
		職員互助会	28
		一般管理費　【健康増進課】	9,039
		普通旅費	217
		消耗品費	622
		燃料費	74
		印刷製本費	66
		光熱水費	960
		修繕料	592
		通信運搬費	373
		手数料	153
		自動車共済基金分担金	33
		自動車損害保険料	46
		建物共済基金分担金	24
		保険料	81
		保守点検委託料	732
		ＯＡ機器保守点検	
		消防設備保守点検	
		維持管理委託料	251
		清掃管理	
		土地借上料	271
		用品借上料	107
		テレビ視聴料	14
		負担金	4,370
		日本医師会	126
		兵庫県医師会	99
		豊岡市医師会	34
		全国国民健康保険診療施設協議会	65
		兵庫県市町診療施設運営対策協議会	11
		公立豊岡病院組合医師派遣費	4,000
		会議等出席	35
		自動車重量税	53

（款）1. 総務費　　（項）1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	46,671	46,150	521			811	45,860

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	

（款）2. 医業費　　（項）1. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療用消耗器材費	4,497	3,618	879				4,497
2. 医療用衛生材料費	30,000	30,000	0				30,000
3. 医療用機械器具費	3,841	2,492	1,349				3,841
計	38,338	36,110	2,228				38,338

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	2,446	医療用消耗器材費　【健康増進課】	4,497
		消耗品費	1,006
11. 役務費	2,051	医薬材料費	1,440
		手数料	2,051
10. 需用費	30,000	医療用衛生材料費　【健康増進課】	30,000
		医薬材料費	30,000
10. 需用費	100	医療用機械器具費　【健康増進課】	3,841
		修繕料	100
12. 委託料	626	保守点検委託料	626
		レントゲン機器保守点検	
13. 使用料及び賃借料	3,115	機器借上料	3,115

（款）4. 公債費　　（項）1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	418	650	△232				418
2. 利子	18	29	△11				18
計	436	679	△243				436

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	418	市債元金　【健康増進課】	418
		市債元金	418
22. 償還金、利子及び割引料	18	市債利子　【健康増進課】	5
		市債利子	5
		一時借入金利子　【健康増進課】	13
		一時借入金利子	13

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	100	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
施設整備事業債	416	209		209	0
機械器具整備事業債	4,915	4,708		209	4,499
過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）	236	0			0
合計	5,567	4,917	0	418	4,499

給　与　費　明　細　書

1．特別職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）（年間支給率）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等									
	議員									
	その他特別職									
	計									
前年度	長等									
	議員									
	その他特別職									
	計									
比較	長等									
	議員									
	その他特別職									
	計									

2．一般職

（1）総　括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	（　）5		16,027	15,448	31,475	3,643	35,118	
前年度	（　）5		15,931	14,945	30,876	3,580	34,456	
比較	（　）0		96	503	599	63	662	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	78		408	456	8,780
	前年度	78		408	456	8,384
	比較	0		0	0	396
	区分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	283			755	
	前年度	315			755	
	比較	△ 32			0	
	区分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	3,560	1,128			
	前年度	3,425	1,124			
	比較	135	4			

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（　）1		6,478	13,010	19,488	1,166	20,654	
前年度	（　）1		6,457	12,667	19,124	1,128	20,252	
比　較	（　）0		21	343	364	38	402	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	78			456	8,780
	前年度	78			456	8,384
	比　較	0			0	396
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	283			755	
	前年度	315			755	
	比　較	△ 32			0	
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	1,530	1,128			
	前年度	1,555	1,124			
	比　較	△ 25	4			

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（　）4		9,549	2,438	11,987	2,477	14,464	
前年度	（　）4		9,474	2,278	11,752	2,452	14,204	
比　較	（　）0		75	160	235	25	260	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度			408		
	前年度			408		
	比　較			0		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	2,030				
	前年度	1,870				
	比　較	160				

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	96	給与改定に伴う増減分	0	千円×　0.00　％ ＝　　0 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率　　0.00 ％
		昇給に伴う増　加　分	20	1,700 円×12ヶ月×1人 ＝　　20 千円	平均昇給率　　0.32 ％
		その他の増 減 分	76	職員の変動によるもの 76 千円	職員数の異動状況 （現に在籍する職員数） 本年度　　5 人 前年度　　5 人 増　減　　0 人
職員手当	503	制度改正に伴う増減分	△ 27	期末手当の減額分　　△ 27 千円	期末手当（年間） 0.05月分減
		その他の増 減 分	530	扶 養 手 当　　千円 住 居 手 当　　千円 通 勤 手 当　　千円 単身赴任手当　　千円 特殊勤務手当　　396 千円 時間外勤務手当　　△ 32 千円 休日勤務手当　　千円 夜間勤務手当　　千円 管理職手当　　千円 管理職員特別勤務手当　　千円 期 末 手 当　　162 千円 勤 勉 手 当　　4 千円 児 童 手 当　　千円	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職	技 能 労 務 職	医　師　職
令和３年１月１日現在	平均給料月額（円）			539,400
	平均給与月額（円）			1,355,650
	平 均 年 齢（歳）			71.0
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）			537,600
	平均給与月額（円）			1,352,960
	平 均 年 齢（歳）			70.0

イ　初　任　給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	医　師　職（円）	一　般　会　計　の　制　度		
				行政職（円）	技能労務職（円）	医師職（円）
高校卒						
大学卒			249,800			249,800

ウ　級別職員数

区　分	行政職			技能労務職			医師職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和３年１月１日現在	１級	（　　）	（　　）	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）	（　　）	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　）	（　　）				３級	（　　） 1	（　　） 100.0
	４級	（　　）	（　　）				計	（　　） 1	（　　） 100.0
	５級	（　　）	（　　）						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　）	（　　）						
令和２年１月１日現在	１級	（　　）	（　　）	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）	（　　）	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　）	（　　）				３級	（　　） 1	（　　） 100.0
	４級	（　　）	（　　）				計	（　　） 1	（　　） 100.0
	５級	（　　）	（　　）						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　）	（　　）						

（級別の標準的な職務内容）

行政職	１　級	２　級	３　級	４　級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	５　級	６　級	７　級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医師職	１　級	２　級	３　級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ　昇給

区　分			合　計	代表的な職種		
				行政職	技能労務職	医師職
本年度	（A）職員数（人）		1			1
	（B）昇給に係る職員数（人）		1			1
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）	1			1
		３号給（人）				
		４号給（人）				
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率（B）/（A）（%）		100.0			100.0
前年度	（A）職員数（人）		1			1
	（B）昇給に係る職員数（人）		1			1
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）	1			1
		３号給（人）				
		４号給（人）				
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率（B）/（A）（%）		100.0			100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階・職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月	12月			
	(月分)	(月分)	(月分)		
本年度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	
前年度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	
国の制度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	―
支給率　(%)	0
支給対象職員数　(人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率　(%)	0

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率（%）	131.41			131.41
支給対象職員の比率　(%)	100.00			100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当			

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

後期高齢者医療事業特別会計予算

第40号議案

令和３年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和３年度豊岡市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,324,240千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和３年２月 26 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 保険料		982,860
	1. 後期高齢者医療保険料	982,860
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
4. 繰入金		328,166
	1. 一般会計繰入金	328,166
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		13,113
	1. 延滞金、加算金及び過料	11
	2. 償還金及び還付加算金	1,525
	3. 預金利子	1
	5. 雑入	11,576
歳入合計		1,324,240

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 総務費		27,278
	1. 総務管理費	24,691
	2. 徴収費	2,587
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,283,331
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,283,331
3. 公債費		30
	1. 公債費	30
4. 諸支出金		13,101
	1. 償還金及び還付加算金	1,525
	2. 繰出金	11,576
90. 予備費		500
	90. 予備費	500
歳出合計		1,324,240

令和３年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	982,860	938,589	44,271	74.2
2. 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
4. 繰入金	328,166	333,525	△5,359	24.8
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	13,113	9,539	3,574	1.0
歳入合計	1,324,240	1,281,754	42,486	100.0

（歳　出）

（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	27,278	29,360	△2,082			27,278		2.1
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,283,331	1,242,337	40,994			300,471	982,860	96.9
3. 公債費	30	30	0			30		0.0
4. 諸支出金	13,101	9,527	3,574			13,101		1.0
90. 予備費	500	500	0			500		0.0
歳出合計	1,324,240	1,281,754	42,486	0	0	341,380	982,860	100.0

2. 歳　　入

(款) 1. 保険料　　(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	627,128	589,077	38,051
2. 普通徴収保険料	355,732	349,512	6,220
計	982,860	938,589	44,271

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	627,128	現年度分特別徴収保険料	627,128
1. 現年度分	354,732	現年度分普通徴収保険料	354,732
2. 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

(款) 2. 使用料及び手数料　　(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
2. 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 督促手数料	100	督促手数料	100

(款) 4. 繰入金　　(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 事務費繰入金	14,097	14,633	△536
2. 保険基盤安定繰入金	300,461	303,738	△3,277
3. その他一般会計繰入金	13,608	15,154	△1,546
計	328,166	333,525	△5,359

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 事務費繰入金	14,097	事務費繰入金	14,097
1. 保険基盤安定繰入金	300,461	保険基盤安定繰入金	300,461
1. 職員給与費等繰入金	13,608	職員給与費等繰入金	13,608

(款) 5. 繰越金　　(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 繰越金	1	前年度繰越金	1

（款）6. 諸収入　　（項）1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	10	10	0
3. 過料	1	1	0
計	11	11	0

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	10	保険料滞納延滞金　10
1. 過料	1	過料　1

（款）6. 諸収入　　（項）2. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険料還付金	1,500	1,500	0
2. 還付加算金	25	25	0
計	1,525	1,525	0

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	1,500	保険料還付金　1,500
1. 還付加算金	25	保険料還付加算金　25

（款）6. 諸収入　　（項）3. 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	1	預金利子　1

（款）6. 諸収入　　（項）5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
5. 雑入	11,576	8,002	3,574
計	11,576	8,002	3,574

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	11,576	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料　11,576

（款）1. 総務費　　（項）1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	24,691	26,559	△1,868			24,691	
計	24,691	26,559	△1,868			24,691	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 報酬	2,030	人件費	13,608
		会計年度任用職員報酬	2,030
		パートタイム職員	2,030
		1人	
2. 給料	5,442	一般職給	5,442
		一般職員	5,442
		2人	
3. 職員手当等	3,335	通勤手当	154
		特殊勤務手当	3
		時間外勤務手当	685
		期末手当	1,613
		勤勉手当	880
4. 共済費	1,946	共済組合負担金	1,508
		雇用保険料	16
		健保、厚生年金保険料	401
		地方公務員災害補償基金負担金	9
		非常勤職員公務災害補償保険料	12
8. 旅費	63	負担金	855
		退職手当組合	844
		職員互助会	11
10. 需用費	486	一般管理費　【市民課】	11,083
		普通旅費	63
		消耗品費	423
		印刷製本費	3
		修繕料	60
11. 役務費	5,200	通信運搬費	5,200
12. 委託料	5,323	保守点検委託料	1,143
		ＯＡ機器保守点検	
		業務委託料	4,180
		後期高齢者医療システム運用支援業務	
13. 使用料及び賃借料	11	通行料	11
18. 負担金、補助及び交付金	855		

（款）1. 総務費　　（項）2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 徴収費	2,587	2,801	△214			2,587	
計	2,587	2,801	△214			2,587	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
8. 旅費	9	徴収事務費　【市民課】	2,587
		普通旅費	9
10. 需用費	424	消耗品費	104
		印刷製本費	191
11. 役務費	2,154	修繕料	129
		通信運搬費	2,000
		手数料	154

（款）2. 後期高齢者医療広域連合納付金　　（項）1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,283,331	1,242,337	40,994			300,471	982,860
計	1,283,331	1,242,337	40,994			300,471	982,860

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,283,331	後期高齢者医療広域連合納付金　【市民課】 納付金 納付金	1,283,331 1,283,331 1,283,331

（款）3. 公債費　　（項）1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	30	30	0			30	
計	30	30	0			30	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	30	一時借入金利子　【市民課】 一時借入金利子	30 30

（款）4. 諸支出金　　（項）1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 還付金	1,500	1,500	0			1,500	
3. 還付加算金	25	25	0			25	
計	1,525	1,525	0			1,525	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	1,500	過誤収納金還付金　【市民課】 還付金 還付金	1,500 1,500 1,500
22. 償還金、利子及び割引料	25	過誤収納金還付加算金　【市民課】 還付加算金 還付加算金	25 25 25

（款）4. 諸支出金　　（項）2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 繰出金	11,576	8,002	3,574			11,576	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	11,576	一般会計繰出金　【市民課】 一般会計繰出金	11,576 11,576

（款）4. 諸支出金　　（項）2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	11,576	8,002	3,574			11,576	

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	500	500	0			500	
計	500	500	0			500	

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	500	

給　与　費　明　細　書

1．特別職

区　分		職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	期末手当（千円）（年間支給率）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	長　等									
	議　員									
	その他特別職									
	計									
前年度	長　等									
	議　員									
	その他特別職									
	計									
比較	長　等									
	議　員									
	その他特別職									
	計									

2．一般職

（1）総　括

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（1）2	2,030	5,442	3,335	10,807	1,946	12,753	
前年度	（1）2	2,014	6,044	3,833	11,891	2,313	14,204	
比　較	（0）0	16	△ 602	△ 498	△ 1,084	△ 367	△ 1,451	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳

区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
本年度			154		3
前年度			308		3
比　較			△ 154		0
区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
本年度	685				
前年度	773				
比　較	△ 88				
区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
本年度	1,613	880			
前年度	1,773	976			
比　較	△ 160	△ 96			

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（　）2		5,442	2,778	8,220	1,517	9,737	
前年度	（　）2		6,044	3,271	9,315	1,884	11,199	
比　較	（　）0		△ 602	△ 493	△ 1,095	△ 367	△ 1,462	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度			29		3
	前年度			183		3
	比　較			△ 154		0
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	685				
	前年度	773				
	比　較	△ 88				
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	1,181	880			
	前年度	1,336	976			
	比　較	△ 155	△ 96			

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（1）	2,030		557	2,587	429	3,016	
前年度	（1）	2,014		562	2,576	429	3,005	
比　較	（0）	16		△ 5	11	0	11	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度			125		
	前年度			125		
	比　較			0		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	432				
	前年度	437				
	比　較	△ 5				

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	△ 602	給与改定に伴う増減分	0	千円×　0.00　％ ＝　　0 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率　　0.00 ％
		昇給に伴う増　加　分	145	6,050 円×12ヶ月×2人 ＝　　145 千円	平均昇給率　　2.78 ％
		その他の増 減 分	△ 747	職員の変動によるもの △ 747 千円	職員数の異動状況 （現に在籍する職員数） 本年度　　2 人 前年度　　2 人 増　減　　0 人
職員手当	△ 498	制度改正に伴う増減分	△ 22	期末手当の減額分　　△ 22 千円	期末手当（年間） 0.05月分減
		その他の増 減 分	△ 476	扶 養 手 当　　千円 住 居 手 当　　千円 通 勤 手 当　　△ 154 千円 単身赴任手当　　千円 特殊勤務手当　　千円 時間外勤務手当　　△ 88 千円 休日勤務手当　　千円 夜間勤務手当　　千円 管理職手当　　千円 管理職員特別勤務手当　　千円 期 末 手 当　　△ 138 千円 勤 勉 手 当　　△ 96 千円 児 童 手 当　　千円	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職	技 能 労 務 職	医　師　職
令和３年１月１日現在	平均給料月額（円）	222,400		
	平均給与月額（円）	246,307		
	平 均 年 齢（歳）	28.79		
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	246,300		
	平均給与月額（円）	258,315		
	平 均 年 齢（歳）	32.00		

イ　初　任　給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	医　師　職（円）	一　般　会　計　の　制　度		
				行政職（円）	技能労務職（円）	医師職（円）
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700			188,700		

ウ　級別職員数

区　分	行　政　職			技能労務職			医　師　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和３年１月１日現在	１級	（　　） 1	（　　） 50.0	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）	（　　）	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　） 1	（　　） 50.0				３級	（　　）	（　　）
	４級	（　　）	（　　）				計	（　　）	（　　）
	５級	（　　）	（　　）						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　） 2	（　　） 100.0						
令和２年１月１日現在	１級	（　　）	（　　）	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　） 1	（　　） 50.0	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　） 1	（　　） 50.0				３級	（　　）	（　　）
	４級	（　　）	（　　）				計	（　　）	（　　）
	５級	（　　）	（　　）						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　） 2	（　　） 100.0						

（級別の標準的な職務内容）

行　政　職	１　級	２　級	３　級	４　級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	５　級	６　級	７　級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ　昇給

区　分			合　計	代表的な職種		
				行　政　職	技能労務職	医　師　職
本年度	（A）職員数（人）		2	2		
	（B）昇給に係る職員数（人）		2	2		
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）				
		３号給（人）				
		４号給（人）	2	2		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比　率　（B）/（A）（%）		100.0	100.0		
前年度	（A）職員数（人）		2	2		
	（B）昇給に係る職員数（人）		2	2		
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）				
		３号給（人）				
		４号給（人）	2	2		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比　率　（B）/（A）（%）		100.0	100.0		

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階・職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本年度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	
前年度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	
国の制度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	―
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率 (%)	0

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.22	0.22		
支給対象職員の比率 (%)	50.00	50.00		
代表的な特殊勤務手当	徴税手当			

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

第41号議案

令和３年度豊岡市介護保険事業特別会計予算

令和３年度豊岡市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,863,969千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第４条　地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和３年２月 26 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 保険料		1，837，284
	1. 介護保険料	1，837，284
2. 使用料及び手数料		108
	1. 手数料	108
3. 国庫支出金		2，489，931
	1. 国庫負担金	1，603，448
	2. 国庫補助金	886，483
4. 支払基金交付金		2，511，296
	1. 支払基金交付金	2，511，296
5. 県支出金		1，378，181
	1. 県負担金	1，291，813
	2. 県補助金	86，368
6. 財産収入		330
	1. 財産運用収入	330
7. 繰入金		1，630，148
	1. 一般会計繰入金	1，630，148
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		16，690
	1. 延滞金、加算金及び過料	12
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	16，677
歳入合計		9，863，969

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 総務費		301，854
	1. 総務管理費	249，733
	2. 徴収費	4，122
	3. 介護認定審査会費	46，533
	4. 趣旨普及費	1，466
2. 保険給付費		8，908，499
	1. 介護サービス等諸費	8，167，068
	2. 介護予防サービス等諸費	229，627
	3. その他諸費	6，691
	4. 高額介護サービス等費	172，668
	5. 高額医療合算介護サービス等費	20，840
	7. 特定入所者介護サービス等費	311，605
3. 地域支援事業費		616，467
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	360，803
	2. 一般介護予防事業費	34，371
	3. 包括的支援事業・任意事業費	220，252
	4. その他諸費	1，041
5. 基金積立金		25，539
	1. 基金積立金	25，539
6. 公債費		100
	1. 公債費	100
7. 諸支出金		6，510
	1. 償還金及び還付加算金	6，510
90. 予備費		5，000
	90. 予備費	5，000
歳出合計		9，863，969

第 2 表　　債 務 負 担 行 為

（単位　千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
地域包括支援センター運営事業	令和4年度から 令和5年度まで	251,092

令和３年度豊岡市介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,837,284	1,807,763	29,521	18.6
2. 使用料及び手数料	108	108	0	0.0
3. 国庫支出金	2,489,931	2,431,346	58,585	25.2
4. 支払基金交付金	2,511,296	2,564,152	△52,856	25.5
5. 県支出金	1,378,181	1,401,782	△23,601	14.0
6. 財産収入	330	400	△70	0.0
7. 繰入金	1,630,148	1,797,195	△167,047	16.5
8. 繰越金	1	1	0	0.0
9. 諸収入	16,690	12,804	3,886	0.2
歳入合計	9,863,969	10,015,551	△151,582	100.0

（歳　出）

（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	構成比
1. 総務費	301,854	295,194	6,660	2,000		299,854		3.1
2. 保険給付費	8,908,499	9,119,011	△210,512	3,568,743		3,623,871	1,715,885	90.3
3. 地域支援事業費	616,467	589,336	27,131	297,369		229,417	89,681	6.2
5. 基金積立金	25,539	400	25,139			330	25,209	0.3
6. 公債費	100	100	0			100		0.0
7. 諸支出金	6,510	6,510	0				6,510	0.1
90. 予備費	5,000	5,000	0			5,000		0.0
歳出合計	9,863,969	10,015,551	△151,582	3,868,112	0	4,158,572	1,837,285	100.0

2. 歳　　入

(款) 1. 保険料　　(項) 1. 介護保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者保険料	1,837,284	1,807,763	29,521
計	1,837,284	1,807,763	29,521

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分特別徴収保険料	1,742,570	第1号被保険者介護保険料	1,742,570
2. 現年度分普通徴収保険料	91,714	第1号被保険者介護保険料	91,714
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,000	第1号被保険者介護保険料	3,000

(款) 2. 使用料及び手数料　　(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 督促手数料	108	108	0
計	108	108	0

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 督促手数料	108	介護保険料督促手数料	108

(款) 3. 国庫支出金　　(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	1,603,448	1,646,158	△42,710
計	1,603,448	1,646,158	△42,710

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	1,603,448	介護給付費負担金	1,603,448

(款) 3. 国庫支出金　　(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 調整交付金	673,482	609,104	64,378
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	106,002	102,020	3,982
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	74,586	74,064	522
4. 介護保険事業費補助金	2,000	0	2,000

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	673,482	普通調整交付金	673,482
1. 現年度分	106,002	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	106,002
1. 現年度分	74,586	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	74,586
1. 介護保険事業費補助金	2,000	介護保険事業費補助金	2,000

（款）3．国庫支出金　　（項）2．国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
5．保険者機能強化推進交付金	14,948	0	14,948
6．介護保険保険者努力支援交付金	15,465	0	15,465
計	886,483	785,188	101,295

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．保険者機能強化推進交付金	14,948	保険者機能強化推進交付金	14,948
1．介護保険保険者努力支援交付金	15,465	介護保険保険者努力支援交付金	15,465

（款）4．支払基金交付金　　（項）1．支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較
1．介護給付費交付金	2,405,294	2,462,132	△56,838
2．地域支援事業支援交付金	106,002	102,020	3,982
計	2,511,296	2,564,152	△52,856

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．現年度分	2,405,294	介護給付費交付金	2,405,294
1．現年度分	106,002	地域支援事業交付金	106,002

（款）5．県支出金　　（項）1．県負担金

目	本年度	前年度	比較
1．介護給付費負担金	1,291,813	1,317,519	△25,706
計	1,291,813	1,317,519	△25,706

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．現年度分	1,291,813	介護給付費負担金	1,291,813

（款）5．県支出金　　（項）2．県補助金

目	本年度	前年度	比較
1．地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	49,075	47,231	1,844
2．地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	37,293	37,032	261
計	86,368	84,263	2,105

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．現年度分	49,075	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	49,075
1．現年度分	37,293	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	37,293

（款）6. 財産収入　　（項）1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	330	400	△70
計	330	400	△70

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 利子及び配当金	330	介護保険給付費準備基金利子	330

（款）7. 繰入金　　（項）1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費繰入金	1,113,562	1,139,876	△26,314
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	50,375	47,415	2,960
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	50,026	43,737	6,289
4. 低所得者保険料軽減繰入金	111,925	110,256	1,669
5. その他一般会計繰入金	304,260	299,600	4,660
計	1,630,148	1,640,884	△10,736

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 現年度分	1,113,562	介護給付費繰入金	1,113,562
1. 現年度分	50,375	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	50,375
1. 現年度分	50,026	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	50,026
1. 現年度分	111,925	低所得者保険料軽減繰入金	111,925
1. 職員給与費等繰入金	221,797	職員給与費等繰入金	221,797
2. 事務費繰入金	82,463	事務費繰入金	82,463

（款）7. 繰入金　　（項）△ 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
△ 介護給付費準備基金繰入金	0	156,311	△156,311
計	0	156,311	△156,311

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
		廃目	

（款）8. 繰越金　　（項）1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

（款）9．諸収入　　（項）1．延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1．延滞金	1	1	0
2．加算金	10	10	0
3．過料	1	1	0
計	12	12	0

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．延滞金	1	保険料延滞金	1
1．加算金	10	保険料加算金	10
1．過料	1	過料	1

（款）9．諸収入　　（項）2．預金利子

目	本年度	前年度	比較
1．預金利子	1	1	0
計	1	1	0

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．預金利子	1	預金利子	1

（款）9．諸収入　　（項）3．雑入

目	本年度	前年度	比較
1．第三者納付金	1	1	0
2．返納金	1	1	0
3．雑入	16,675	12,789	3,886
計	16,677	12,791	3,886

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．第三者納付金	1	第三者行為納付金	1
1．返納金	1	不当利得返納金	1
1．雑入	16,675	複写料	547
		返納金	385
		利用者負担金	9,568
		参加者負担金	2,315
		生活保護者認定調査料等受託金	26
		資機材等使用者負担金	3,834

（款）1. 総務費　　（項）1. 総務管理費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	248,868	241,813	7,055	2,000		246,868	
2. 連合会負担金	865	700	165			865	

節 区分	節 金額	説明	
1. 報酬	69,124	人件費	221,797
		会計年度任用職員報酬	69,124
		パートタイム職員	69,124
		34人	
		一般職給	57,814
		一般職員	57,814
		15人	
		扶養手当	1,998
		住居手当	672
		通勤手当	4,234
		時間外勤務手当	3,350
		管理職手当	1,148
		期末手当	27,929
		勤勉手当	9,549
		児童手当	940
		共済組合負担金	18,654
		雇用保険料	563
		健保、厚生年金保険料	13,308
		地方公務員災害補償基金負担金	129
		労災保険料	282
		負担金	12,103
		退職手当組合	11,948
		職員互助会	155
		一般管理費　【高年介護課】	27,071
		報償金	200
		普通旅費	129
		消耗品費	880
		燃料費	115
		食糧費	9
		印刷製本費	451
		修繕料	1,276
		通信運搬費	3,599
		手数料	3
		自動車共済基金分担金	12
		保守点検委託料	9,204
		ＯＡ機器保守点検	
		業務委託料	10,987
		統計資料作成処理業務	
		高額介護サービス費支給事務処理業務	
		介護給付費通知作成処理業務	
		介護保険システム改修業務	
		第三者行為損害賠償求償業務	
		高額医療・高額介護合算療養費支給事務処理業務	
		自動車借上料	165
		ＯＡ機器借上料	11
		通行料	17
		駐車料	5
		負担金	8
		兵庫県保健師協議会	8
2. 給料	57,814		
3. 職員手当等	49,820		
4. 共済費	32,936		
7. 報償費	200		
8. 旅費	129		
10. 需用費	2,731		
11. 役務費	3,614		
12. 委託料	20,191		
13. 使用料及び賃借料	198		
18. 負担金、補助及び交付金	12,111		
18. 負担金、補助及び交付金	865	連合会負担金　【高年介護課】	865
		負担金	865
		兵庫県国民健康保険団体連合会	865

（款）1. 総務費　　（項）1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	249,733	242,513	7,220	2,000		247,733	

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	

（款）1. 総務費　　（項）2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	4,122	4,102	20			4,122	
計	4,122	4,102	20			4,122	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	13	賦課徴収事務費　【高年介護課】	4,122
10. 需用費	599	普通旅費	13
11. 役務費	3,284	消耗品費	49
13. 使用料及び賃借料	226	燃料費	161
		印刷製本費	389
		通信運搬費	3,143
		手数料	125
		自動車共済基金分担金	16
		自動車借上料	226

（款）1. 総務費　　（項）3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	12,825	13,086	△261			12,825	
2. 認定調査等費	33,708	34,027	△319			33,708	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	11,232	人件費	11,232
		委員報酬	11,232
7. 報償費	388	介護認定審査会委員	11,232
		委員数　56人	
8. 旅費	107	介護認定審査会費　【高年介護課】	1,593
		報償金	388
10. 需用費	330	費用弁償	57
		普通旅費	50
11. 役務費	539	消耗品費	175
		燃料費	54
13. 使用料及び賃借料	229	食糧費	89
		印刷製本費	2
		修繕料	10
		通信運搬費	523
		自動車共済基金分担金	16
		自動車借上料	229
7. 報償費	20	認定調査等費　【高年介護課】	33,708
		報償金	20

（款）1. 総務費　　（項）3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（認定調査等費）							
計	46,533	47,113	△580			46,533	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	16	普通旅費	16
10. 需用費	1,171	消耗品費	212
11. 役務費	29,625	燃料費	856
12. 委託料	445	印刷製本費	37
13. 使用料及び賃借料	2,431	修繕料	66
		通信運搬費	2,615
		手数料	26,821
		自動車共済基金分担金	189
		業務委託料	429
		訪問調査業務	
		事業委託料	16
		認定調査員研修委託料	
		自動車借上料	2,428
		通行料	3

（款）1. 総務費　　（項）4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	1,466	1,466	0			1,466	
計	1,466	1,466	0			1,466	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,466	趣旨普及費　【高年介護課】	1,466
		消耗品費	1,466

（款）2. 保険給付費　　（項）1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス給付費	3,110,250	3,284,360	△174,110	1,245,967		1,265,213	599,070
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	1,785,158	1,824,027	△38,869	715,135		726,181	343,842

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	3,110,250	保険給付事業費　【高年介護課】	3,110,250
		給付金	3,110,250
		保険給付費	3,110,250
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費　【高年介護課】	1
		給付金	1
		保険給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	1,785,158	保険給付事業費　【高年介護課】	1,785,158
		給付金	1,785,158
		保険給付費	1,785,158

（款）2. 保険給付費　　（項）1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 施設介護サービス給付費	2,877,071	2,816,866	60,205	1,152,554		1,170,358	554,159
7. 居宅介護福祉用具購入費	7,313	8,638	△1,325	2,930		2,975	1,408
8. 居宅介護住宅改修費	17,733	24,675	△6,942	7,105		7,214	3,414
9. 居宅介護サービス計画給付費	369,542	371,718	△2,176	148,038		150,325	71,179
計	8,167,068	8,330,285	△163,217	3,271,729		3,322,266	1,573,073

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	2,877,071	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	2,877,071 2,877,071 2,877,071
18. 負担金、補助及び交付金	7,313	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	7,313 7,313 7,313
18. 負担金、補助及び交付金	17,733	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	17,733 17,733 17,733
18. 負担金、補助及び交付金	369,542	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	369,542 369,542 369,542

（款）2. 保険給付費　　（項）2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	151,667	148,135	3,532	60,757		61,696	29,214
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	16,146	15,322	824	6,468		6,567	3,111
5. 介護予防福祉用具購入費	3,628	4,816	△1,188	1,453		1,476	699
6. 介護予防住宅改修費	19,199	15,449	3,750	7,691		7,810	3,698
7. 介護予防サービス計画給付費	38,985	36,265	2,720	15,617		15,859	7,509

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	151,667	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	151,667 151,667 151,667
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	16,146	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	16,146 16,146 16,146
18. 負担金、補助及び交付金	3,628	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	3,628 3,628 3,628
18. 負担金、補助及び交付金	19,199	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	19,199 19,199 19,199
18. 負担金、補助及び交付金	38,985	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	38,985 38,985 38,985

（款）2. 保険給付費　　（項）2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	229,627	219,989	9,638	91,986		93,408	44,233

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費　【高年介護課】 1 給付金 1 保険給付費 1

（款）2. 保険給付費　　（項）3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	6,691	6,437	254	2,680		2,722	1,289
計	6,691	6,437	254	2,680		2,722	1,289

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
11. 役務費	6,691	保険給付事業費　【高年介護課】 6,691 手数料 6,691

（款）2. 保険給付費　　（項）4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	172,540	171,828	712	69,119		70,187	33,234
2. 高額介護予防サービス費	128	172	△44	52		53	23
計	172,668	172,000	668	69,171		70,240	33,257

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	172,540	保険給付事業費　【高年介護課】 172,540 給付金 172,540 保険給付費 172,540
18. 負担金、補助及び交付金	128	保険給付事業費　【高年介護課】 128 給付金 128 保険給付費 128

（款）2. 保険給付費　　（項）5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	20,799	23,295	△2,496	8,332		8,461	4,006

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	20,799	保険給付事業費　【高年介護課】 20,799 給付金 20,799

（款）2. 保険給付費　　（項）5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（高額医療合算介護サービス費）							
2. 高額医療合算介護予防サービス費	41	5	36	16		16	9
計	20,840	23,300	△2,460	8,348		8,477	4,015

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
		保険給付費	20,799
18. 負担金、補助及び交付金	41	保険給付事業費　【高年介護課】	41
		給付金	41
		保険給付費	41

（款）2. 保険給付費　　（項）7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	311,294	366,779	△55,485	124,704		126,631	59,959
3. 特定入所者介護予防サービス費	311	221	90	125		127	59
計	311,605	367,000	△55,395	124,829		126,758	60,018

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	311,294	保険給付事業費　【高年介護課】	311,294
		給付金	311,294
		保険給付費	311,294
18. 負担金、補助及び交付金	311	保険給付事業費　【高年介護課】	311
		給付金	311
		保険給付費	311

（款）3. 地域支援事業費　　（項）1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	324,700	305,891	18,809	144,966		132,843	46,891

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	161	予防給付基準訪問介護事業費　【高年介護課】	79,505
		給付金	79,505
11. 役務費	773	事業支給費	79,505
		予防給付基準通所介護事業費　【高年介護課】	169,945
12. 委託料	73,426	給付金	169,945
		事業支給費	169,945
18. 負担金、補助及び交付金	250,339	支え合い通所介護事業費　【高年介護課】	26,856
		事業委託料	26,856
		支え合い通所介護事業	
22. 償還金、利子及び割引料	1	通所型介護予防事業費　【高年介護課】	22,413
		消耗品費	97
		印刷製本費	4
		修繕料	60
		通信運搬費	71

（款）3. 地域支援事業費　　（項）1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（介護予防・生活支援サービス事業費）							
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	36,103	36,078	25	16,183		14,687	5,233
計	360,803	341,969	18,834	161,149		147,530	52,124

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
		手数料	702
		業務委託料	21,478
		通所支援業務	
		機能訓練業務	
		還付金	1
		参加者負担金還付金	1
		支え合い生活支援サービス事業費　【高年介護課】	25,092
		事業委託料	25,092
		支え合い生活支援サービス事業	
		高額介護予防サービス費相当事業費　【高年介護課】	589
		給付金	589
		事業支給費	589
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費　【高年介護課】	300
		給付金	300
		事業支給費	300
12. 委託料	36,103	介護予防ケアマネジメント事業費　【高年介護課】	36,103
		事業委託料	36,103
		介護予防ケアマネジメント事業	

（款）3. 地域支援事業費　　（項）2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	34,371	37,371	△3,000	14,363		15,367	4,641

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	12,604	人件費	22,230
		会計年度任用職員報酬	12,604
2. 給料	3,873	パートタイム職員	6,111
		3人	
3. 職員手当等	3,415	歯科衛生士	212
		８人	
4. 共済費	2,338	指導員	5,638
		28人	
7. 報償費	590	栄養士	535
		３人	
8. 旅費	326	保健師	108
		1人	
10. 需用費	2,667	一般職給	3,873
11. 役務費	991	一般職員	3,873
		1人	
		通勤手当	212
12. 委託料	7,553	時間外勤務手当	400
		期末手当	2,161
13. 使用料及び賃借料	12	勤勉手当	642
		共済組合負担金	1,171

（款）3. 地域支援事業費　　（項）2. 一般介護予防事業費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
（一般介護予防事業費）								18. 負担金、補助及び交付金	2	健保、厚生年金保険料	1,167
										介護予防普及啓発事業費　【健康増進課】	5,062
										報償金	180
										普通旅費	25
										消耗品費	372
										燃料費	120
										印刷製本費	29
										修繕料	180
										通信運搬費	201
										業務委託料	3,953
										機能訓練業務	
										負担金	2
										会議等出席	2
										認知症予防事業費　【高年介護課】	749
										報償金	160
										費用弁償	51
										普通旅費	43
										消耗品費	82
										食糧費	7
										印刷製本費	61
										修繕料	129
										通信運搬費	54
										手数料	150
										通行料	12
										地域介護予防活動支援事業費　【健康増進課】	2,707
										報償金	250
										費用弁償	193
										普通旅費	14
										消耗品費	1,428
										燃料費	120
										修繕料	132
										通信運搬費	108
										手数料	462
										地域リハビリテーション活動支援事業費　【高年介護課】	3,623
										消耗品費	4
										修繕料	3
										通信運搬費	16
										業務委託料	3,600
										地域リハビリテーション活動支援	
計	34,371	37,371	△3,000	14,363		15,367	4,641				

（款）3. 地域支援事業費　　（項）3. 包括的支援事業・任意事業費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 任意事業費	39,090	37,639	1,451	16,737		17,009	5,344
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	3,079	3,029	50	1,891		692	496

節 区分	金額	説明	
2. 給料	4,049	人件費	7,585
		一般職給	4,049
		一般職員	4,049
		1人	
		扶養手当	360
		通勤手当	96
		時間外勤務手当	50
		期末手当	979
		勤勉手当	673
		共済組合負担金	1,378
3. 職員手当等	2,158	家族介護支援事業費　【高年介護課】	2,280
		事業委託料	2,280
		家族介護支援事業	
4. 共済費	1,378	家族介護用品支給事業費　【高年介護課】	2,985
		消耗品費	10
		通信運搬費	27
		家族介護用品給付費	2,948
7. 報償費	1,353	成年後見制度利用支援事業費　【高年介護課】	4,031
		普通旅費	25
		通信運搬費	42
		手数料	772
		補助金	3,192
		成年後見人等報酬助成金	3,192
8. 旅費	552	介護サービス相談員派遣事業費　【高年介護課】	2,359
		報償金	1,310
		費用弁償	390
		普通旅費	98
		消耗品費	41
		食糧費	11
		通信運搬費	30
		保険料	6
		負担金	473
		介護サービス相談員研修	473
10. 需用費	311	住宅改修指導事業費　【高年介護課】	60
		手数料	60
11. 役務費	1,046	食の自立支援事業費　【高年介護課】	19,414
		通信運搬費	64
		事業委託料	19,350
		食の自立支援事業	
12. 委託料	21,630	認知症サポーター等養成事業費　【高年介護課】	376
		報償金	43
		費用弁償	13
		普通旅費	26
		消耗品費	218
		食糧費	3
		印刷製本費	4
		修繕料	24
		通信運搬費	45
18. 負担金、補助及び交付金	3,665		
19. 扶助費	2,948		
3. 職員手当等	80	人件費	80
		時間外勤務手当	80
7. 報償費	743	在宅医療・介護連携推進事業費　【高年介護課】	2,999
		報償金	743

（款）3. 地域支援事業費　　（項）3. 包括的支援事業・任意事業費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
（在宅医療・介護連携推進事業費）								8. 旅費	76	費用弁償	51
										普通旅費	25
								10. 需用費	111	消耗品費	12
										印刷製本費	99
								12. 委託料	2,069	業務委託料	2,069
										在宅医療・介護連携推進業務	
6. 生活支援体制整備事業費	28,881	27,155	1,726	15,437		9,406	4,038	2. 給料	4,410	人件費	7,706
										一般職給	4,410
								3. 職員手当等	1,967	一般職員	4,410
										1人	
								4. 共済費	1,329	時間外勤務手当	170
										期末手当	1,030
								8. 旅費	38	勤勉手当	767
										共済組合負担金	1,329
								10. 需用費	113	生活支援体制整備事業費　【高年介護課】	21,175
										普通旅費	38
								11. 役務費	24	消耗品費	17
										燃料費	27
								12. 委託料	21,000	印刷製本費	13
										修繕料	56
										通信運搬費	24
										事業委託料	21,000
										生活支援体制整備事業	
7. 認知症総合支援事業費	14,729	14,568	161	8,691		3,762	2,276	2. 給料	3,470	人件費	6,248
										一般職給	3,470
								3. 職員手当等	1,782	一般職員	3,470
										1人	
								4. 共済費	996	住居手当	288
										時間外勤務手当	150
								7. 報償費	354	期末手当	770
										勤勉手当	574
								8. 旅費	129	共済組合負担金	996
										認知症地域支援推進員等設置事業費　【高年介護課】	1,779
								10. 需用費	596	報償金	354
										普通旅費	129
								11. 役務費	683	消耗品費	329
										食糧費	7
								12. 委託料	6,702	印刷製本費	200
										修繕料	60
								13. 使用料及び賃借料	17	通信運搬費	54
										手数料	629
										通行料	12
										駐車料	5
										認知症初期集中支援推進事業費　【高年介護課】	6,702
										事業委託料	6,702
										認知症初期集中支援推進事業	
9. 地域ケア会議推進事業費	6,029	7,384	△1,355	69		5,937	23	2. 給料	3,470	人件費	5,914
										一般職給	3,470
								3. 職員手当等	1,448	一般職員	3,470
										1人	

（款）3. 地域支援事業費　　（項）3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（地域ケア会議推進事業費）							
10. 地域包括支援センター運営事業費	128,444	119,185	9,259	78,594		29,291	20,559
計	220,252	208,960	11,292	121,419		66,097	32,736

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
4. 共済費	996	通勤手当	29
		時間外勤務手当	75
		期末手当	770
		勤勉手当	574
		共済組合負担金	996
8. 旅費	36	地域ケア会議推進事業費　【高年介護課】	115
10. 需用費	41	普通旅費	36
		消耗品費	12
11. 役務費	26	燃料費	20
		印刷製本費	2
13. 使用料及び賃借料	12	修繕料	7
		通信運搬費	26
		通行料	12
7. 報償費	218	地域包括支援センター運営事業費　【高年介護課】	128,444
		報償金	218
8. 旅費	25	普通旅費	25
		消耗品費	3
10. 需用費	12	食糧費	4
		修繕料	5
11. 役務費	32	通信運搬費	32
		保守点検委託料	2,429
12. 委託料	126,704	OA機器保守点検	
		事業委託料	124,275
13. 使用料及び賃借料	1,418	地域包括支援センター事業	
		ＯＡ機器借上料	1,407
18. 負担金、補助及び交付金	35	通行料	6
		駐車料	5
		負担金	35
		兵庫県地域包括・在宅介護センター協議会	30
		但馬地域包括・在宅介護支援センター	5

（款）3. 地域支援事業費　　（項）4. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,041	1,036	5	438		423	180
計	1,041	1,036	5	438		423	180

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
11. 役務費	1,041	地域支援事業費　【高年介護課】	1,041
		手数料	1,041

（款）5. 基金積立金　　（項）1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	25,539	400	25,139			330	25,209
計	25,539	400	25,139			330	25,209

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	25,539	基金積立金　【高年介護課】	25,539
		介護給付費準備基金積立金	25,209
		介護給付費準備基金積立金（利子）	330

（款）6. 公債費　　（項）1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子　【高年介護課】	100
		一時借入金利子	100

（款）7. 諸支出金　　（項）1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第１号被保険者保険料還付金	6,500	6,500	0				6,500
3. 第１号被保険者還付加算金	10	10	0				10
計	6,510	6,510	0				6,510

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	6,500	還付金　【高年介護課】	6,500
		還付金	6,500
		第１号被保険者保険料還付金	6,500
22. 償還金、利子及び割引料	10	還付加算金　【高年介護課】	10
		還付加算金	10
		第１号被保険者保険料還付加算金	10

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	5,000	5,000	0			5,000	

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	5,000	

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	5,000	5,000	0			5,000	

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

１．過年度議決済にかかる分

（単位：千円）

事　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン運営事業	(400,500) 310,534	平成22年度 ～ 令和２年度	220,666	令和３年度 ～ 令和６年度	89,868	30,228		41,100	18,540
計	310,534		220,666		89,868	30,228		41,100	18,540

２．当該年度提出にかかる分

（単位：千円）

事　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター事業	251,092			令和４年度 ～ 令和５年度	251,092	140,576		54,527	55,989
計	251,092				251,092	140,576		54,527	55,989

給　与　費　明　細　書

1．特別職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）（年間支給率）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等									
	議員									
	その他特別職	56	11,232				11,232		11,232	
	計	56	11,232				11,232		11,232	
前年度	長等									
	議員									
	その他特別職	56	11,232				11,232		11,232	
	計	56	11,232				11,232		11,232	
比較	長等									
	議員									
	その他特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2．一般職

（1）総　括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	（77）20	81,728	77,086	60,670	219,484	39,973	259,457	
前年度	（76）20	80,590	76,890	63,502	220,982	40,037	261,019	
比較	（1）0	1,138	196	△ 2,832	△ 1,498	△ 64	△ 1,562	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	2,358	960	4,571		
	前年度	2,316	1,590	5,123		
	比較	42	△ 630	△ 552		
	区分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	4,275			1,148	
	前年度	5,982			574	
	比較	△ 1,707			574	
	区分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	33,639	12,779	940		
	前年度	34,023	12,679	1,215		
	比較	△ 384	100	△ 275		

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（　）20		77,086	42,176	119,262	24,653	143,915	
前年度	（　）20		76,890	44,954	121,844	24,846	146,690	
比　較	（　）0		196	△ 2,778	△ 2,582	△ 193	△ 2,775	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳						
	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	2,358	960	2,065		
	前年度	2,316	1,590	2,762		
	比　較	42	△ 630	△ 697		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	4,275			1,148	
	前年度	5,982			574	
	比　較	△ 1,707			574	
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	17,651	12,779	940		
	前年度	17,836	12,679	1,215		
	比　較	△ 185	100	△ 275		

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（ 77 ）	81,728		18,494	100,222	15,320	115,542	
前年度	（ 76 ）	80,590		18,548	99,138	15,191	114,329	
比　較	（ 1 ）	1,138		△ 54	1,084	129	1,213	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳						
	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度			2,506		
	前年度			2,361		
	比　較			145		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	15,988				
	前年度	16,187				
	比　較	△ 199				

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	196	給与改定に伴う増減分	0	千円×　0.00　％ ＝　　0 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率　　0.00 ％
		昇給に伴う増　加　分	895	3,730 円×12ヶ月×20人 ＝　　895 千円	平均昇給率　1.19 ％
		その他の増 減 分	△ 699	職員の変動によるもの △ 699 千円	職員数の異動状況 （現に在籍する職員数） 本年度　20 人 前年度　20 人 増　減　0 人
職員手当	△ 2,832	制度改正に伴う増減分	△ 312	期末手当の減額分　△ 312 千円	期末手当（年間） 0.05月分減
		その他の増 減 分	△ 2,520	扶 養 手 当　42 千円 住 居 手 当　△ 630 千円 通 勤 手 当　△ 552 千円 単身赴任手当　千円 特殊勤務手当　千円 時間外勤務手当　△ 1,707 千円 休日勤務手当　千円 夜間勤務手当　千円 管理職手当　574 千円 管理職員特別勤務手当　千円 期 末 手 当　△ 72 千円 勤 勉 手 当　100 千円 児 童 手 当　△ 275 千円	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職	技 能 労 務 職	医　師　職
令和３年１月１日現在	平均給料月額（円）	318,715		
	平均給与月額（円）	366,725		
	平 均 年 齢（歳）	42.59		
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	315,380		
	平均給与月額（円）	357,030		
	平 均 年 齢（歳）	41.87		

イ　初　任　給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	医　師　職（円）	一　般　会　計　の　制　度		
				行政職（円）	技能労務職（円）	医師職（円）
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700			188,700		

ウ　級別職員数

区　分	行政職			技能労務職			医師職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和３年１月１日現在	１級	（　） 1	（　） 5.0	－	（　）	（　）	１級	（　）	（　）
	２級	（　） 1	（　） 5.0	計	（　）	（　）	２級	（　）	（　）
	３級	（　） 12	（　） 60.0				３級	（　）	（　）
	４級	（　） 5	（　） 25.0				計	（　）	（　）
	５級	（　） 1	（　） 5.0						
	６級	（　）	（　）						
	７級	（　）	（　）						
	計	（　） 20	（　） 100.0						
令和２年１月１日現在	１級	（　） 2	（　） 10.0	－	（　）	（　）	１級	（　）	（　）
	２級	（　）	（　）	計	（　）	（　）	２級	（　）	（　）
	３級	（　） 14	（　） 70.0				３級	（　）	（　）
	４級	（　） 3	（　） 15.0				計	（　）	（　）
	５級	（　） 1	（　） 5.0						
	６級	（　）	（　）						
	７級	（　）	（　）						
	計	（　） 20	（　） 100.0						

（級別の標準的な職務内容）

行　政　職	１　級	２　級	３　級	４　級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	５　級	６　級	７　級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ　昇給

区　分			合　計	代表的な職種		
				行政職	技能労務職	医師職
本年度	（A）職員数（人）		20	20		
	（B）昇給に係る職員数（人）		20	20		
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）				
		３号給（人）	1	1		
		４号給（人）	19	19		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率　（B）／（A）（%）		100.0	100.0		
前年度	（A）職員数（人）		20	20		
	（B）昇給に係る職員数（人）		20	20		
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）				
		３号給（人）	1	1		
		４号給（人）	19	19		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率　（B）／（A）（%）		100.0	100.0		

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階・職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月	12月			
	(月分)	(月分)	(月分)		
本年度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	
前年度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	
国の制度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	―
支給率　(%)	0
支給対象職員数　(人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率　(%)	0

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率（%）	0.00	0.00		
支給対象職員の比率　(%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当	―			

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

診 療 所 事 業 特 別 会 計 予 算

第42号議案

令和３年度豊岡市診療所事業特別会計予算

令和３年度豊岡市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ279,039千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和３年２月 26 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 休日急病診療所収入		22，167
	1. 診療収入	17，346
	2. 使用料及び手数料	31
	4. 繰入金	4，783
	6. 諸収入	7
2. 森本診療所収入		85，422
	1. 診療収入	57，324
	2. 使用料及び手数料	600
	4. 繰入金	27，492
	6. 諸収入	6
3. 神鍋診療所収入		82，650
	1. 診療収入	60，876
	2. 使用料及び手数料	432
	4. 繰入金	16，369
	6. 諸収入	8
	8. 県支出金	3，465
	9. 市債	1，500
4. 高橋診療所収入		75，205
	1. 診療収入	39，504
	2. 使用料及び手数料	282
	3. 県支出金	1，407
	4. 繰入金	33，984
	6. 諸収入	28
5. 但東歯科診療所収入		13，595
	1. 診療収入	9，192
	4. 繰入金	4，355
	6. 諸収入	48
歳入合計		279，039

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 休日急病診療所費		22，067
	1. 総務費	17，613
	2. 医業費	4，417
	4. 公債費	37
2. 森本診療所費		85，322
	1. 総務費	47，189
	2. 医業費	36，637
	4. 公債費	1，496
3. 神鍋診療所費		82，550
	1. 総務費	42，488
	2. 医業費	40，059
	4. 公債費	3
4. 高橋診療所費		75，105
	1. 総務費	40，113
	2. 医業費	28，180
	4. 公債費	6，812
5. 但東歯科診療所費		13，495
	1. 総務費	7，992
	2. 医業費	5，503
90. 予備費		500
	90. 予備費	500
歳出合計		279，039

第2表　地方債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所整備事業費 〔神鍋診療所医療用機械器具〕	1,500 〔　1,500〕	普通貸借又は証券発行 （他の地方公共団体との共同発行を含む。）	5.0％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	1,500			

令和３年度豊岡市診療所事業特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1．総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 休日急病診療所収入	22,167	22,216	△49	7.9
2. 森本診療所収入	85,422	88,210	△2,788	30.6
3. 神鍋診療所収入	82,650	78,867	3,783	29.6
4. 高橋診療所収入	75,205	70,712	4,493	27.0
5. 但東歯科診療所収入	13,595	13,398	197	4.9
歳入合計	279,039	273,403	5,636	100.0

（歳　出）

（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 休日急病診療所費	22,067	22,116	△49			38	22,029	7.9
2. 森本診療所費	85,322	88,110	△2,788			606	84,716	30.6
3. 神鍋診療所費	82,550	78,767	3,783	3,465		1,940	77,145	29.6
4. 高橋診療所費	75,105	70,612	4,493	1,407		310	73,388	26.9
5. 但東歯科診療所費	13,495	13,298	197			48	13,447	4.8
90. 予備費	500	500	0				500	0.2
歳出合計	279,039	273,403	5,636	4,872	0	2,942	271,225	100.0

2. 歳　　入

(款) 1. 休日急病診療所収入　　(項) 1. 診療収入

目	本年度	前年度	比較
1. 外来収入	17,346	16,369	977
計	17,346	16,369	977

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 国民健康保険診療報酬収入	2,909	現年度分	2,909
2. 社会保険診療報酬収入	11,040	現年度分	11,040
3. 後期高齢者診療報酬収入	276	現年度分	276
4. 一部負担金収入	3,120	現年度分	3,120
5. その他診療報酬収入	1	現年度分	1

(款) 1. 休日急病診療所収入　　(項) 2. 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較
2. 手数料	31	31	0
計	31	31	0

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 手数料	31	諸証明手数料	31

(款) 1. 休日急病診療所収入　　(項) 4. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	4,783	5,809	△1,026
計	4,783	5,809	△1,026

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 一般会計繰入金	4,783	一般会計繰入金	4,783

(款) 1. 休日急病診療所収入　　(項) 6. 諸収入

目	本年度	前年度	比較
2. 雑入	7	7	0
計	7	7	0

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 雑入	7	投薬容器代	7

（款）2. 森本診療所収入　　（項）1. 診療収入

目	本年度	前年度	比較
1. 外来収入	57,324	57,320	4
計	57,324	57,320	4

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 国民健康保険診療報酬収入	4,872	現年度分	4,872
2. 社会保険診療報酬収入	1,884	現年度分	1,884
3. 後期高齢者診療報酬収入	42,072	現年度分	42,072
4. 一部負担金収入	6,696	現年度分	6,696
5. その他診療報酬収入	1,800	現年度分	1,800

（款）2. 森本診療所収入　　（項）2. 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 使用料	144	144	0
2. 手数料	456	384	72
計	600	528	72

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 使用料	144	自動車使用料	144
1. 手数料	456	諸証明手数料	456

（款）2. 森本診療所収入　　（項）4. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	27,492	26,350	1,142
計	27,492	26,350	1,142

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 一般会計繰入金	27,492	一般会計繰入金	27,492

（款）2. 森本診療所収入　　（項）6. 諸収入

目	本年度	前年度	比較
2. 雑入	6	5	1
計	6	5	1

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 雑入	6	投薬容器代 私用電話料 衛生材料等	4 1 1

（款）2．森本診療所収入　　（項）△ 県支出金

目	本年度	前年度	比較
△ 県補助金	0	2,007	△2,007
計	0	2,007	△2,007

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
		廃目

（款）2．森本診療所収入　　（項）△ 市債

目	本年度	前年度	比較
△ 医業債	0	2,000	△2,000
計	0	2,000	△2,000

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
		廃目

（款）3．神鍋診療所収入　　（項）1．診療収入

目	本年度	前年度	比較
1．外来収入	60,876	60,840	36
計	60,876	60,840	36

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1．国民健康保険診療報酬収入	13,068	現年度分　13,068
2．社会保険診療報酬収入	6,216	現年度分　6,216
3．後期高齢者診療報酬収入	29,184	現年度分　29,184
4．一部負担金収入	10,008	現年度分　10,008
5．その他診療報酬収入	2,400	現年度分　2,400

（款）3．神鍋診療所収入　　（項）2．使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較
1．使用料	48	36	12
2．手数料	384	348	36
計	432	384	48

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1．使用料	48	自動車使用料　48
1．手数料	384	諸証明手数料　384

（款）3. 神鍋診療所収入　　（項）4. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	16,369	14,647	1,722
計	16,369	14,647	1,722

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	16,369	一般会計繰入金	16,369

（款）3. 神鍋診療所収入　　（項）6. 諸収入

目	本年度	前年度	比較
2. 雑入	8	6	2
計	8	6	2

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 雑入	8	投薬容器代 衛生材料等	7 1

（款）3. 神鍋診療所収入　　（項）8. 県支出金

目	本年度	前年度	比較
1. 県補助金	3,465	2,090	1,375
計	3,465	2,090	1,375

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 医業費補助金	3,465	医療施設等設備整備費補助金	3,465

（款）3. 神鍋診療所収入　　（項）9. 市債

目	本年度	前年度	比較
1. 医業債	1,500	900	600
計	1,500	900	600

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 医業債	1,500	診療所整備事業債 医療用機械器具	1,500 1,500

（款）4. 高橋診療所収入　　（項）1. 診療収入

目	本年度	前年度	比較
1. 外来収入	39,504	38,400	1,104

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	5,076	現年度分	5,076
2. 社会保険診療報酬収入	5,016	現年度分	5,016

（款）4. 高橋診療所収入　　（項）1. 診療収入

目	本年度	前年度	比較
（外来収入）			
計	39,504	38,400	1,104

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
3. 後期高齢者診療報酬収入	20,916	現年度分	20,916
4. 一部負担金収入	5,880	現年度分	5,880
5. その他診療報酬収入	2,616	現年度分	2,616

（款）4. 高橋診療所収入　　（項）2. 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 使用料	18	24	△6
2. 手数料	264	264	0
計	282	288	△6

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 使用料	18	自動車使用料	18
1. 手数料	264	諸証明手数料	264

（款）4. 高橋診療所収入　　（項）3. 県支出金

目	本年度	前年度	比較
1. 県補助金	1,407	0	1,407
計	1,407	0	1,407

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 医療施設運営費等補助金	1,082	へき地診療所運営費補助金	1,082
2. 医業費補助金	325	医療施設等設備整備費補助金	325

（款）4. 高橋診療所収入　　（項）4. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	33,984	29,708	4,276
計	33,984	29,708	4,276

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 一般会計繰入金	33,984	一般会計繰入金	33,984

（款）4. 高橋診療所収入　　（項）6. 諸収入

目	本年度	前年度	比較
2. 雑入	28	316	△288
計	28	316	△288

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 雑入	28	投薬容器代 衛生材料等	5 23

（款）4. 高橋診療所収入　　（項）△ 市債

目	本年度	前年度	比較
△ 医業債	0	2,000	△2,000
計	0	2,000	△2,000

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
		廃目

（款）5. 但東歯科診療所収入　　（項）1. 診療収入

目	本年度	前年度	比較
1. 外来収入	9,192	8,830	362
計	9,192	8,830	362

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 国民健康保険診療報酬収入	2,400	現年度分	2,400
2. 社会保険診療報酬収入	1,800	現年度分	1,800
3. 後期高齢者診療報酬収入	3,072	現年度分	3,072
4. 一部負担金収入	1,800	現年度分	1,800
5. その他診療報酬収入	120	現年度分	120

（款）5. 但東歯科診療所収入　　（項）4. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	4,355	4,472	△117
計	4,355	4,472	△117

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 一般会計繰入金	4,355	一般会計繰入金	4,355

（款）5. 但東歯科診療所収入　　（項）6. 諸収入

目	本年度	前年度	比較
2. 雑入	48	96	△48
計	48	96	△48

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	48	衛生材料等　48

（款）1. 休日急病診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	17,613	17,186	427			38	17,575
計	17,613	17,186	427			38	17,575

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	3,942	人件費	5,911
		会計年度任用職員報酬	3,942
3. 職員手当等	1,958	パートタイム職員	2,218
		3人	
4. 共済費	11	看護師	641
		２人	
10. 需用費	272	事務員	1,083
		１人	
11. 役務費	468	通勤手当	183
		特殊勤務手当	1,190
12. 委託料	10,880	時間外勤務手当	113
		期末手当	472
13. 使用料及び賃借料	82	地方公務員災害補償基金負担金	2
		労災保険料	9
		一般管理費　【健康増進課】	11,702
		消耗品費	238
		燃料費	10
		食糧費	6
		印刷製本費	7
		修繕料	11
		通信運搬費	57
		広告料	20
		手数料	300
		保険料	91
		保守点検委託料	448
		ＯＡ機器保守点検	
		業務委託料	10,432
		診察業務	
		機器借上料	30
		用品借上料	37
		テレビ視聴料	15

（款）1. 休日急病診療所費　　（項）2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	4,417	4,893	△476				4,417
計	4,417	4,893	△476				4,417

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	4,417	医業費　【健康増進課】	4,417
		消耗品費	367
		修繕料	50
		医薬材料費	4,000

（款）1. 休日急病診療所費　　（項）4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	37	37	0				37
計	37	37	0				37

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	37	一時借入金利子　【健康増進課】	37
		一時借入金利子	37

（款）2. 森本診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	47,189	46,063	1,126			6	47,183

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,536	人件費	43,997
		会計年度任用職員報酬	1,536
2. 給料	16,198	看護師	1,536
		1人	
3. 職員手当等	18,105	一般職給	16,198
		一般職員	14,093
4. 共済費	5,612	3人	
		会計年度任用職員	2,105
8. 旅費	67	1人	
		扶養手当	258
10. 需用費	1,244	通勤手当	260
		特殊勤務手当	10,496
11. 役務費	674	時間外勤務手当	238
		管理職手当	755
12. 委託料	852	期末手当	3,709
		勤勉手当	2,389
13. 使用料及び賃借料	38	共済組合負担金	5,574
		地方公務員災害補償基金負担金	38
18. 負担金、補助及び交付金	2,863	負担金	2,546
		退職手当組合	2,512
		職員互助会	34
		一般管理費　【健康増進課】	3,192
		普通旅費	67
		消耗品費	404
		燃料費	91
		印刷製本費	7
		光熱水費	600
		修繕料	142
		通信運搬費	236
		手数料	314
		自動車共済基金分担金	21
		建物共済基金分担金	22
		保険料	81
		保守点検委託料	642
		ＯＡ機器保守点検	
		消防設備保守点検	
		維持管理委託料	210
		夜間警備管理	

（款）2. 森本診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（施設管理費）							
計	47,189	46,063	1,126			6	47,183

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
		清掃管理	
		用品借上料	24
		テレビ視聴料	14
		負担金	317
		豊岡市医師会	24
		兵庫県市町診療施設運営協議会	11
		兵庫県医師会	99
		日本医師会	126
		会議等出席	27
		全国自治体病院協議会	30

（款）2. 森本診療所費　　（項）2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	36,637	40,304	△3,667			600	36,037
計	36,637	40,304	△3,667			600	36,037

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	31,834	医業費　【健康増進課】	36,637
		消耗品費	1,734
11. 役務費	2,386	修繕料	100
		医薬材料費	30,000
12. 委託料	791	手数料	2,386
		保守点検委託料	525
13. 使用料及び賃借料	1,626	医療機器保守点検	
		業務委託料	266
		心エコー等検査業務	
		機器借上料	1,626

（款）2. 森本診療所費　　（項）4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	1,472	1,709	△237				1,472
2. 利子	24	34	△10				24
計	1,496	1,743	△247				1,496

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	1,472	市債元金　【健康増進課】	1,472
		市債元金	1,472
22. 償還金、利子及び割引料	24	市債利子　【健康増進課】	24
		市債利子	24

（款）3. 神鍋診療所費　　（項）1. 総務費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	42,488	42,038	450			8	42,480
計	42,488	42,038	450			8	42,480

節 区分	金額	説明	
1. 報酬	1,292	人件費	39,197
		会計年度任用職員報酬	1,292
		看護師	1,292
		1人	
2. 給料	15,192	一般職給	15,192
		一般職員	10,570
		2人	
3. 職員手当等	15,270	会計年度任用職員	4,622
		2人	
4. 共済費	5,055	通勤手当	567
		特殊勤務手当	8,620
8. 旅費	121	時間外勤務手当	113
		管理職手当	755
10. 需用費	1,382	期末手当	3,408
		勤勉手当	1,807
11. 役務費	440	共済組合負担金	5,021
		地方公務員災害補償基金負担金	34
12. 委託料	791	負担金	2,388
		退職手当組合	2,356
13. 使用料及び賃借料	265	職員互助会	32
		一般管理費　【健康増進課】	3,291
18. 負担金、補助及び交付金	2,680	普通旅費	121
		消耗品費	342
		燃料費	54
		印刷製本費	7
		光熱水費	864
		修繕料	115
		通信運搬費	146
		手数料	188
		自動車共済基金分担金	17
		建物共済基金分担金	8
		保険料	81
		保守点検委託料	589
		消防設備保守点検	
		ＯＡ機器保守点検	
		維持管理委託料	202
		清掃管理	
		夜間警備管理	
		自動車借上料	251
		テレビ視聴料	14
		負担金	292
		豊岡市医師会	24
		兵庫県市町診療施設運営協議会	11
		兵庫県医師会	99
		会議等出席	32
		日本医師会	126

（款）3. 神鍋診療所費　　（項）2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	40,059	36,729	3,330	3,465		1,932	34,662
計	40,059	36,729	3,330	3,465		1,932	34,662

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	28,458	医業費　【健康増進課】	40,059
		消耗品費	1,958
11. 役務費	960	修繕料	100
		医薬材料費	26,400
12. 委託料	946	手数料	960
		保守点検委託料	506
13. 使用料及び賃借料	2,765	医療機器保守点検	
		業務委託料	440
17. 備品購入費	6,930	ＣＴ検査業務	
		機器借上料	2,765
		医療用備品	6,930

（款）3. 神鍋診療所費　　（項）4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	3	0	3				3
計	3	0	3				3

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	3	市債利子　【健康増進課】	3
		市債利子	3

（款）4. 高橋診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	40,113	42,782	△2,669			28	40,085

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	13,328	人件費	33,311
		一般職給	13,328
3. 職員手当等	13,318	一般職員	6,190
		1人	
4. 共済費	4,570	会計年度任用職員	7,138
		3人	
8. 旅費	176	扶養手当	78
		通勤手当	279
10. 需用費	2,601	特殊勤務手当	8,080
		時間外勤務手当	68
11. 役務費	566	管理職手当	755
		期末手当	2,980
12. 委託料	1,037	勤勉手当	1,078
		共済組合負担金	4,540

（款）4. 高橋診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（施設管理費）							
計	40,113	42,782	△2,669			28	40,085

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	122	地方公務員災害補償基金負担金	30
18. 負担金、補助及び交付金	4,395	負担金	2,095
		退職手当組合	2,067
		職員互助会	28
		一般管理費　【健康増進課】	6,802
		普通旅費	176
		消耗品費	520
		燃料費	229
		印刷製本費	120
		光熱水費	1,301
		修繕料	431
		通信運搬費	290
		手数料	152
		自動車共済基金分担金	18
		建物共済基金分担金	25
		保険料	81
		保守点検委託料	616
		ＯＡ機器保守点検	
		消防設備保守点検	
		自動ドア保守点検	
		維持管理委託料	421
		清掃管理	
		用品借上料	108
		テレビ視聴料	14
		負担金	2,300
		日本医師会	126
		兵庫県医師会	99
		豊岡市医師会	34
		公立豊岡病院組合医師派遣費	2,000
		兵庫県市町診療施設運営対策協議会	11
		会議等出席	30

（款）4. 高橋診療所費　　（項）2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	28,180	26,709	1,471	1,407		282	26,491

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	23,863	医業費　【健康増進課】	28,180
11. 役務費	1,104	消耗品費	771
12. 委託料	750	修繕料	100
13. 使用料及び賃借料	1,729	医薬材料費	22,992
17. 備品購入費	734	手数料	1,104
		保守点検委託料	750
		レントゲン機器保守点検	
		超音波診断装置保守点検	
		機器借上料	1,729

（款）4. 高橋診療所費　　（項）2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（医業費）							
計	28,180	26,709	1,471	1,407		282	26,491

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
		医療用備品	734

（款）4. 高橋診療所費　　（項）4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	6,788	1,102	5,686				6,788
2. 利子	24	19	5				24
計	6,812	1,121	5,691				6,812

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	6,788	市債元金　【健康増進課】	6,788
		市債元金	6,788
22. 償還金、利子及び割引料	24	市債利子　【健康増進課】	24
		市債利子	24

（款）5. 但東歯科診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	7,992	7,778	214			48	7,944

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,755	人件費	1,755
		会計年度任用職員報酬	1,755
		歯科衛生士	1,755
		３人	
8. 旅費	50	一般管理費　【健康増進課】	6,237
10. 需用費	502	費用弁償	44
		普通旅費	6
11. 役務費	260	消耗品費	301
		印刷製本費	30
12. 委託料	4,746	光熱水費	68
		修繕料	103
13. 使用料及び賃借料	679	通信運搬費	134
		手数料	117
		建物共済基金分担金	1
		保険料	8
		保守点検委託料	128
		自動ドア保守点検	
		ＯＡ機器保守点検	
		維持管理委託料	22
		清掃管理	
		業務委託料	4,596

（款）5. 但東歯科診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（施設管理費）							
計	7,992	7,778	214			48	7,944

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
		診察業務	
		機器借上料	59
		ＯＡソフト借上料	542
		用品借上料	38
		テレビ視聴料	25
		通行料	12
		駐車料	3

（款）5. 但東歯科診療所費　　（項）2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	5,503	5,520	△17				5,503
計	5,503	5,520	△17				5,503

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	2,938	医業費　【健康増進課】	5,503
		消耗品費	58
12. 委託料	2,565	修繕料	100
		医薬材料費	2,760
		薬剤費	20
		保守点検委託料	165
		レントゲン機器保守点検	
		業務委託料	2,400
		歯科技工業務	

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	500	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
森本診療所整備事業債	12,587	13,306		1,336	11,970
神鍋診療所整備事業債		900	1,500		2,400
高橋診療所整備事業債	57,300	59,000		6,156	52,844
過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）	2,598	968		768	200
合計	72,485	74,174	1,500	8,260	67,414

給　与　費　明　細　書

1．特別職

区　分		職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	期末手当（千円）（年間支給率）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	長　等									
	議　員									
	その他特別職									
	計									
前年度	長　等									
	議　員									
	その他特別職									
	計									
比較	長　等									
	議　員									
	その他特別職									
	計									

2．一般職

（1）総　括

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（ 11 ） 12	8,525	44,718	48,651	101,894	15,248	117,142	
前年度	（ 11 ） 12	8,419	44,300	47,520	100,239	14,697	114,936	
比　較	（ 0 ） 0	106	418	1,131	1,655	551	2,206	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	336		1,289		28,386
	前年度	516		1,106		26,944
	比　較	△ 180		183		1,442
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	532			2,265	
	前年度	743			2,265	
	比　較	△ 211			0	
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	10,569	5,274			
	前年度	10,718	5,228			
	比　較	△ 149	46			

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（　）6		30,853	44,518	75,371	11,392	86,763	
前年度	（　）6		30,593	43,538	74,131	11,133	85,264	
比　較	（　）0		260	980	1,240	259	1,499	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	336		576		28,386
	前年度	516		576		26,944
	比　較	△ 180		0		1,442
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	532			2,265	
	前年度	743			2,265	
	比　較	△ 211			0	
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	7,149	5,274			
	前年度	7,266	5,228			
	比　較	△ 117	46			

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（11）6	8,525	13,865	4,133	26,523	3,856	30,379	
前年度	（11）6	8,419	13,707	3,982	26,108	3,564	29,672	
比　較	（0）0	106	158	151	415	292	707	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度			713		
	前年度			530		
	比　較			183		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	3,420				
	前年度	3,452				
	比　較	△ 32				

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	418	給与改定に伴う増減分	0	千円×　0.00　％ ＝　0 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率　0.00 ％
		昇給に伴う増　加　分	148	2,050 円×12ヶ月×6人 ＝　148 千円	平均昇給率　0.48 ％
		その他の増 減 分	270	職員の変動によるもの 270 千円	職員数の異動状況 （現に在籍する職員数） 本年度　12 人 前年度　12 人 増　減　0 人
職員手当	1,131	制度改正に伴う増減分	△ 127	期末手当の減額分　△ 127 千円	期末手当（年間） 0.05月分減
		その他の増 減 分	1,258	扶 養 手 当　△ 180 千円 住 居 手 当　千円 通 勤 手 当　183 千円 単身赴任手当　千円 特殊勤務手当　1,442 千円 時間外勤務手当　△ 211 千円 休日勤務手当　千円 夜間勤務手当　千円 管理職手当　千円 管理職員特別勤務手当　千円 期 末 手 当　△ 22 千円 勤 勉 手 当　46 千円 児 童 手 当　千円	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職	技 能 労 務 職	医　師　職
令和３年１月１日現在	平均給料月額（円）	331,533		522,500
	平均給与月額（円）	389,776		1,264,147
	平 均 年 齢（歳）	48.17		61.36
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	327,667		520,833
	平均給与月額（円）	357,667		1,276,010
	平 均 年 齢（歳）	47.17		60.36

イ　初　任　給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	医　師　職（円）	一　般　会　計　の　制　度		
				行政職（円）	技能労務職（円）	医師職（円）
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700		249,800	188,700		249,800

ウ　級別職員数

区　分	行政職			技能労務職			医師職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和３年１月１日現在	１級	（　　）	（　　）	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）	（　　）	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　）3	（　　）100.0				３級	（　　）3	（　　）100.0
	４級	（　　）	（　　）				計	（　　）3	（　　）100.0
	５級	（　　）	（　　）						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　）3	（　　）100.0						
令和２年１月１日現在	１級	（　　）	（　　）	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）	（　　）	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　）3	（　　）100.0				３級	（　　）3	（　　）100.0
	４級	（　　）	（　　）				計	（　　）3	（　　）100.0
	５級	（　　）	（　　）						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　）3	（　　）100.0						

（級別の標準的な職務内容）

行政職	１級	２級	３級	４級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	５級	６級	７級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医師職	１級	２級	３級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ　昇給

区　分			合　計	代表的な職種		
				行政職	技能労務職	医師職
本年度	（A）職員数（人）		6	3		3
	（B）昇給に係る職員数（人）		6	3		3
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）	3			3
		３号給（人）				
		４号給（人）	3	3		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率（B）/（A）（%）		100.0	100.0		100.0
前年度	（A）職員数（人）		6	3		3
	（B）昇給に係る職員数（人）		6	3		3
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）	3			3
		３号給（人）				
		４号給（人）	3	3		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率（B）/（A）（%）		100.0	100.0		100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階・職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本年度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	
前年度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	
国の制度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	―
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率 (%)	0

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	82.64	12.47		127.16
支給対象職員の比率 (%)	83.33	66.67		100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当、診療所業務手当			

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

霊 苑 事 業 特 別 会 計 予 算

第43号議案

令和３年度豊岡市霊苑事業特別会計予算

令和３年度豊岡市の霊苑事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,665千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

令和３年２月 26 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		１０，５４９
	1. 使用料	１０，５４８
	2. 手数料	１
2. 財産収入		５０
	1. 財産運用収入	５０
4. 繰越金		１
	1. 繰越金	１
5. 諸収入		６５
	1. 雑入	６５
歳入合計		１０，６６５

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 霊苑管理費		９，１６５
	1. 霊苑管理費	９，１６５
90. 予備費		１，５００
	90. 予備費	１，５００
歳出合計		１０，６６５

令和３年度豊岡市霊苑事業特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 使用料及び手数料	10,549	7,629	2,920	98.9
2. 財産収入	50	35	15	0.5
△ 繰入金	0	684	△684	0.0
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	65	78	△13	0.6
歳入合計	10,665	8,427	2,238	100.0

（歳　出）

（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 霊苑管理費	9,165	6,927	2,238			115	9,050	85.9
90. 予備費	1,500	1,500	0				1,500	14.1
歳出合計	10,665	8,427	2,238	0	0	115	10,550	100.0

2. 歳　　入

(款) 1. 使用料及び手数料　　(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 霊苑使用料	10,548	7,628	2,920
計	10,548	7,628	2,920

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 霊苑使用料	10,548	永代使用料	4,500
		西霊苑	2,160
		東霊苑	2,340
		管理料	6,048
		現年度分	6,037
		滞納繰越分	11

(款) 1. 使用料及び手数料　　(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 督促手数料	1	督促手数料	1

(款) 2. 財産収入　　(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	50	35	15
計	50	35	15

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 基金運用利子	50	霊苑整備基金利子	50

(款) △ 繰入金　　(項) △ 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
△ 基金繰入金	0	684	△684
計	0	684	△684

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
		廃目	

(款) 4. 繰越金　　(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

（款）4．繰越金　　（項）1．繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
計	1	1	0

（款）5．諸収入　　（項）1．雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1．雑　入	65	78	△13
計	65	78	△13

（単位　千円）

節		説　明
区　分	金　額	

（単位　千円）

節		説　明
区　分	金　額	
1．雑　入	65	霊苑等水道使用料 30 土地使用料 34 預金利子 1

3 歳　　出

(款) 1. 霊苑管理費　　(項) 1. 霊苑管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 霊苑管理費	6,714	6,892	△178			65	6,649
3. 基金積立金	2,451	35	2,416			50	2,401
計	9,165	6,927	2,238			115	9,050

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,655	霊苑管理費　【生活環境課】	6,714
		消耗品費	69
11. 役務費	147	印刷製本費	40
		光熱水費	240
12. 委託料	4,053	修繕料	1,306
		通信運搬費	94
13. 使用料及び賃借料	24	手数料	48
		建物共済基金分担金	5
22. 償還金、利子及び割引料	835	保守点検委託料	159
		機械設備保守点検	
		維持管理委託料	3,894
		清掃管理	
		電柱共架使用料	24
		還付金	835
		使用料等返還金	835
24. 積立金	2,451	基金積立金　【生活環境課】	2,451
		霊苑整備基金積立金	2,401
		霊苑整備基金積立金（利子）	50

(款) 90. 予備費　　(項) 90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位　千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	1,500	

太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計 予 算

第44号議案

令和３年度豊岡市太陽光発電事業特別会計予算

令和３年度豊岡市の太陽光発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ101,470千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和３年２月 26 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 財産収入		101，468
	1. 財産売払収入	101，398
	2. 財産運用収入	70
2. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
3. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
歳入合計		101，470

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 総務費		6，556
	1. 総務管理費	6，556
2. 施設費		43，337
	1. 施設費	43，337
3. 公債費		20
	1. 公債費	20
4. 諸支出金		50，557
	1. 繰出金	50，557
90. 予備費		1，000
	90. 予備費	1，000
歳出合計		101，470

令和３年度豊岡市太陽光発電事業特別会計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 財産収入	101,468	101,468	0	100.0
2. 繰越金	1	1	0	0.0
3. 諸収入	1	1	0	0.0
歳入合計	101,470	101,470	0	100.0

（歳　出）

（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	6,556	8,128	△1,572			70	6,486	6.5
2. 施設費	43,337	43,183	154				43,337	42.7
3. 公債費	20	20	0				20	0.0
4. 諸支出金	50,557	49,139	1,418				50,557	49.8
90. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	1.0
歳出合計	101,470	101,470	0	0	0	70	101,400	100.0

2. 歳　　入

(款) 1. 財産収入　　(項) 1. 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較
1. 生産物売払収入	101,398	101,398	0
計	101,398	101,398	0

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 生産物売払収入	101,398	電力売払収入	101,398
		山宮地場太陽光発電	36,960
		但馬空港地場太陽光発電	23,680
		竹貫地場太陽光発電	40,758

(款) 1. 財産収入　　(項) 2. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	70	70	0
計	70	70	0

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 基金運用利子	70	太陽光発電事業基金利子	70

(款) 2. 繰越金　　(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 繰越金	1	前年度繰越金	1

(款) 3. 諸収入　　(項) 1. 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

3 歳　　出

(款) 1. 総務費　　(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	147	147	0				147
2. 基金積立金	6,409	7,981	△1,572			70	6,339
計	6,556	8,128	△1,572			70	6,486

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	147	一般管理費　【コウノトリ共生課】	147
		消耗品費	60
		印刷製本費	15
		修繕料	72
24. 積立金	6,409	基金積立金　【コウノトリ共生課】	6,409
		太陽光発電事業基金積立金	6,339
		太陽光発電事業基金積立金（利子）	70

(款) 2. 施設費　　(項) 1. 施設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	43,337	43,183	154				43,337
計	43,337	43,183	154				43,337

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	2,090	山宮地場ソーラー事業費　【コウノトリ共生課】	10,335
		光熱水費	312
11. 役務費	257	建物共済基金分担金	51
		保守点検委託料	829
12. 委託料	11,656	電気設備保守点検	
		維持管理委託料	5,175
13. 使用料及び賃借料	20,704	施設管理	
		土地借上料	1,068
26. 公課費	8,630	消費税及び地方消費税	2,900
		但馬空港地場ソーラー事業費　【コウノトリ共生課】	23,639
		光熱水費	132
		修繕料	1,394
		手数料	121
		建物共済基金分担金	26
		太陽光発電設備借上料	19,636
		消費税及び地方消費税	2,330
		竹貫地場ソーラー事業費　【コウノトリ共生課】	9,363
		光熱水費	252
		建物共済基金分担金	59
		保守点検委託料	899
		電気設備保守点検	
		維持管理委託料	4,753
		施設管理	
		消費税及び地方消費税	3,400

（款）3. 公債費　　（項）1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	20	20	0				20
計	20	20	0				20

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	20	一時借入金利子　【コウノトリ共生課】 一時借入金利子	20 20

（款）4. 諸支出金　　（項）1. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般会計繰出金	50,557	49,139	1,418				50,557
計	50,557	49,139	1,418				50,557

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	50,557	一般会計繰出金　【コウノトリ共生課】 一般会計繰出金	50,557 50,557

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	1,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

１．過年度議決済にかかる分

（単位：千円）

事　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
コウノトリ但馬空港地場ソーラー大規模太陽光発電所整備事業	(402,900) 402,900	平成27年度 ～ 令和２年度	137,449	令和３年度 ～ 令和15年度	265,451				265,451
計	402,900		137,449		265,451				265,451

管 理 会 財 産 区 特 別 会 計 予 算

第45号議案

令和３年度豊岡市管理会財産区特別会計予算

令和３年度豊岡市の管理会財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,049千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和３年２月 26 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
7. 高橋財産区収入		2，049
	2. 財産収入	48
	3. 繰越金	2，000
	4. 諸収入	1
歳入合計		2，049

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
7. 高橋財産区費		224
	1. 総務費	224
90. 予備費		1，825
	90. 予備費	1，825
歳出合計		2，049

令和３年度豊岡市管理会財産区特別会計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
7. 高橋財産区収入	2,049	2,115	△66	100.0
歳入合計	2,049	2,115	△66	100.0

（歳　出）

（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
7. 高橋財産区費	224	228	△4			7	217	10.9
90. 予備費	1,825	1,887	△62				1,825	89.1
歳出合計	2,049	2,115	△66	0	0	7	2,042	100.0

2. 歳　　入

(款) 7. 高橋財産区収入　　(項) 2. 財産収入

目	本年度	前年度	比較
1. 財産運用収入	47	14	33
2. 財産売払収入	1	0	1
計	48	14	34

(単位　千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	10	高橋財産区特別福祉基金利子 7 北但東部森林組合出資配当金 3
2. 財産貸付収入	37	土地建物貸付収入 37 土地貸付収入 37
1. 不動産売払収入	1	立木売払収入 1

(款) 7. 高橋財産区収入　　(項) 3. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	2,000	2,100	△100
計	2,000	2,100	△100

(単位　千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	2,000	前年度繰越金 2,000

(款) 7. 高橋財産区収入　　(項) 4. 諸収入

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位　千円)

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	1	預金利子 1

(款) 7. 高橋財産区費　　(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	217	217	0				217
2. 財産管理費	7	11	△4			7	
計	224	228	△4			7	217

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	153	人件費	154
		委員報酬	135
4. 共済費	1	高橋財産区管理委員	135
		５人	
8. 旅費	26	会計年度任用職員報酬	18
		管理員	18
10. 需用費	36	５人	
		非常勤職員公務災害補償保険料	1
11. 役務費	1	一般管理費　【但東地域振興課】	63
		費用弁償	26
		消耗品費	30
		印刷製本費	6
		通信運搬費	1
24. 積立金	7	財産管理費　【但東地域振興課】	7
		福祉基金積立金	7

(款) 90. 予備費　　(項) 90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	1,825	1,887	△62				1,825
計	1,825	1,887	△62				1,825

(単位　千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	1,825	

給　与　費　明　細　書

1．特別職

区　分		職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	期末手当（千円）（年間支給率）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	長　等									
	議　員									
	その他特別職	5	135				135		135	
	計	5	135				135		135	
前年度	長　等									
	議　員									
	その他特別職	5	135				135		135	
	計	5	135				135		135	
比較	長　等									
	議　員									
	その他特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2．一般職

（1）総　括

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（ 5 ）	18			18		18	
前年度	（ 5 ）	18			18		18	
比　較	（ 0 ）	0			0		0	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度					
	前年度					
	比　較					

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度								
前年度								
比　較								

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度					
	前年度					
	比　較					

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（ 5 ）	18			18		18	
前年度	（ 5 ）	18			18		18	
比　較	（ 0 ）	0			0		0	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度					
	前年度					
	比　較					

水　道　事　業　会　計　予　算

第46号議案

令和３年度　豊岡市水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和３年度豊岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	給水人口	78,630	人
⑵	年間総配水量	11,745,700	㎥
⑶	一日平均配水量	32,180	㎥
⑷	主な建設改良事業		
	配水施設費	1,332,233	千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款　水道事業収益	2,362,124	千円
第１項　営業収益	1,784,266	千円
第２項　営業外収益	557,912	千円
第３項　特別利益	19,946	千円
	支　　出	
第１款　水道事業費用	2,102,117	千円
第１項　営業費用	1,869,602	千円
第２項　営業外費用	225,472	千円
第３項　特別損失	4,043	千円
第４項　予備費	3,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,147,009 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 107,915 千円、過年度分損益勘定留保資金 965,580 千円及び当年度分損益勘定留保資金 73,514 千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	1,123,724	千円
第１項　企業債	935,400	千円
第２項　出資金	81,958	千円
第３項　負担金	54,917	千円
第４項　補助金	51,392	千円
第５項　固定資産売却代金	57	千円

支　　出

第１款　資本的支出	2,270,733	千円
第１項　建設改良費	1,333,393	千円
第２項　企業債償還金	937,340	千円

（企業債）

第５条　企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	935,400千円	普通貸借又は証券発行	5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	935,400千円			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　146,802　千円

（他会計からの補助金）

第９条　営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、247,601千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、29,179千円と定める。

令和３年２月26日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

令和３年度

豊岡市水道事業会計予算

に関する説明書

目　　次

令和３年度豊岡市水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 245 頁
令和３年度豊岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・ 251 頁
給与費明細書・・ 252 頁
債務負担行為に関する調書・・・ 256 頁
令和３年度豊岡市水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 258 頁
令和２年度豊岡市水道事業予定損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 260 頁
令和２年度豊岡市水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 262 頁
注記・・ 264 頁

令和３年度 豊岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款　　項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
1 水道事業収益		2,362,124			
1 営業収益		1,784,266			
	05 給水収益	1,726,835	005 水道料金	1,726,835	
	10 受託工事収益	100	005 受託工事収益	100	
	15 その他営業収益	57,331	005 材料売却収益	110	
			010 手数料	1,450	道路等占用申請手数料 116 設計審査手数料 667 工事検査手数料 667
			015 雑収益	51,413	下水道使用料徴収等受託金
			020 他会計負担金	4,358	消火栓維持管理負担金
2 営業外収益		557,912			
	05 受取利息及び配当金	2,750	005 預金利息	2,750	
	10 他会計補助金	247,601	005 一般会計補助金	247,601	一般会計繰入金
	11 他会計負担金	2,633	005 一般会計負担金	2,633	
	15 加入金	20,702	005 加入金	20,702	新規加入金
	17 長期前受金戻入	264,907	005 受贈財産評価額長期前受金戻入	14,070	
			015 国庫(県)補助金長期前受金戻入	107,941	
			020 工事負担金長期前受金戻入	64,456	
			090 その他資本剰余金長期前受金戻入	78,440	
	20 雑収益	19,319	005 不用品売却収益	1	不用品売却による収益
			007 ダム管理受託金	15,289	但東ダム
			010 その他雑収益	4,019	行政財産使用料 524 延滞金 10 その他 3,485
			015 手数料	10	指定給水工事事業者指定手数料
3 特別利益		19,946			
	05 固定資産売却益	19,945	005 固定資産売却益	19,945	固定資産売却による利益
	10 過年度損益修正益	1	005 過年度損益修正益	1	前年度以前分損益に係る修正益

支　出　　（単位　千円）

款　　項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
1 水道事業費用		2,102,117			
1 営業費用		1,869,602			
	05 原水及び浄水費	293,491	002 給料	7,218	一般職員　２人
			003 手当	2,522	扶養手当 300 通勤手当 147 時間外勤務手当 255 期末手当 992 勤勉手当 708 児童手当 120
			004 法定福利費	2,183	共済組合負担金
			008 報償費	381	報償金
			009 旅費	8	普通旅費
			015 備消耗品費	368	施設管理用
			020 燃料費	282	自動車、施設、機械用
			025 光熱水費	2,711	電気・下水道使用料
			035 通信運搬費	1,561	電話料金等
			040 委託料	149,379	設備保守点検等 12,079 運転管理業務 96,960 水質検査 20,784 その他 19,556
			045 手数料	6,750	水質検査等
			050 賃借料	584	土地、車両等
			055 修繕費	9,022	施設、機器等
			060 動力費	98,160	電力料金
			067 補償費	100	水利補償
			073 薬品費	9,920	滅菌、水質検査用
			078 材料費	300	施設補修用
			080 保険料	28	自動車保険料
			088 補助交付金	1,000	水源かん養林育成事業補助金
			105 賞与引当金繰入額	1,014	賞与引当金 850 法定福利費引当金 164

款	項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記	
		10 配水及び給水費	221,812	002 給料	24,129	一般職員 6人	22,169
						会計年度任用職員 1人	1,960
				003 手当	9,052	扶養手当	474
						住居手当	269
						通勤手当	543
						時間外勤務手当	1,470
						期末手当	3,618
						勤勉手当	2,438
						児童手当	240
				004 法定福利費	6,531	共済組合負担金等	
				008 報償費	70	報償金	
				009 旅費	14	普通旅費	
				015 備消耗品費	1,968	維持管理用	
				020 燃料費	1,392	自動車、機械用	
				025 光熱水費	1,680	電気料金	
				035 通信運搬費	7,110	電話料金等	
				040 委託料	55,210	設備保守点検等	29,316
						運転管理業務	10,528
						漏水調査	5,316
						配管図修正	5,500
						その他	4,550
				045 手数料	340	交通整理等	
				050 賃借料	3,520	土地、車両等	
				055 修繕費	63,371	給配水管等	40,496
						量水器取替	22,875
				060 動力費	30,720	電力料金	
				075 路面復旧費	5,600	舗装復旧	
				078 材料費	7,080	漏水修理等	
				080 保険料	343	自動車保険料	
				100 雑費	72	自動車重量税	
				105 賞与引当金繰入額	3,610	賞与引当金	3,028
						法定福利費引当金	582
		15 受託工事費	100	055 修繕費	50	給水管等	
				078 材料費	50	給水管等補修用	

款	項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記	
		20 総係費	177,823	001 報酬	178	委員報酬	
				002 給料	25,351	一般職員　６人	22,079
						会計年度任用職員２人	3,272
				003 手当	13,140	扶養手当	378
						住居手当	918
						通勤手当	719
						時間外勤務手当	3,500
						管理職手当	1,148
						期末手当	3,829
						勤勉手当	2,468
						児童手当	180
				004 法定福利費	8,048	共済組合負担金等	
				005 厚生福利費	11,274	兵庫県退職手当組合負担金	11,130
						職員互助会負担金	144
				009 旅費	460	普通旅費等	
				010 被服費	128	貸与被服	
				015 備消耗品費	2,462	事務用等	
				020 燃料費	124	自動車等用	
				025 光熱水費	927	電気・ガス使用料	
				030 印刷製本費	1,331	帳票等	
				035 通信運搬費	6,891	電話、郵便料金等	
				040 委託料	89,992	設備保守点検等	3,455
						料金等賦課徴収業務	86,410
						その他	127
				045 手数料	6,934	口座振替等	
				050 賃借料	2,486	事務機器等	
				055 修繕費	1,042	施設、機器等	
				057 研修費	859	職員研修	
				065 食糧費	6	会議等賄料	
				067 補償費	1	損害補償金	
				070 負担金	554	日本水道協会負担金等	
				080 保険料	1,436	水道賠償責任保険料	951
						自動車保険料	16
						建物共済掛金	469
				105 賞与引当金繰入額	3,743	賞与引当金	3,148
						法定福利費引当金	595
				120 貸倒引当金繰入額	456		

款　　項	目	予定額	各目説明		
			節	金　額	付　　記
	25 減価償却費	1,136,176	105 有形固定資産減価償却費	1,130,960	建物 50,575 構築物 776,490 機械及び装置 298,472 工具器具及び備品 5,423
			110 無形固定資産減価償却費	5,216	電算ソフトウェア 632 ダム使用権 4,584
	30 資産減耗費	40,100	115 固定資産除却費	40,000	除却損
			120 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産処分
	35 その他営業費用	100	125 材料売却原価	100	
2 営業外費用		225,472			
	05 支払利息	179,472	135 企業債利息	179,372	
			140 一時借入金利息	100	
	12 ダム管理費	17,855	015 備消耗品費	68	ダム管理用
			025 光熱水費	1,428	電気料金等
			035 通信運搬費	1,764	電話料金
			040 委託料	11,418	設備保守点検等
			050 賃借料	23	受信料
			070 負担金	3,154	ダム管理負担金
	15 消費税及び地方消費税	25,864	155 消費税及び地方消費税	25,864	
	20 雑支出	2,281	142 水道祭典費等	2,280	水道まつりに係る費用
			150 不用品売却原価	1	
3 特別損失		4,043			
	05 固定資産売却損	1	160 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失
	10 過年度損益修正損	4,000	165 過年度損益修正損	4,000	過年度料金還付等
	15 その他特別損失	42	130 貸倒に係る消費税	42	
4 予備費		3,000			
	05 予備費	3,000			

資本的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款　項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
1 資本的収入		1,123,724			
1 企業債		935,400			
	05 企業債	935,400	005 企業債	935,400	水道事業債
2 出資金		81,958			
	05 他会計出資金	81,958	005 一般会計出資金	81,958	
3 負担金		54,917			
	05 他会計負担金	54,917	005 一般会計負担金	54,917	消火栓新設改良負担金 26,000 一般会計負担金 28,917
4 補助金		51,392			
	07 県補助金	51,392	005 県補助金	51,392	生活基盤施設耐震化等補助金
5 固定資産売却代金		57			
	05 固定資産売却代金	57	005 固定資産売却代金	57	

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
1 資本的支出		2,270,733			
1 建設改良費		1,333,393			
	05 配水施設費	1,332,233	002 給料	20,340	一般職員　6人
			003 手当	10,362	扶養手当 1,236 住居手当 258 通勤手当 560 時間外勤務手当 2,000 期末手当 3,202 勤勉手当 2,256 児童手当 850
			004 法定福利費	6,133	共済組合負担金
			040 委託料	5,000	調査業務等
			090 工事請負費	1,287,150	給配水管布設替等 503,550 施設設備 776,600 消火栓新設改良 7,000
			105 賞与引当金繰入額	3,248	賞与引当金 2,729 法定福利費引当金 519
	15 固定資産購入費	1,160	095 固定資産購入費	1,160	機械及び装置 500 工具器具備品 660
2 企業債償還金		937,340			
	05 企業債償還金	937,340	175 企業債償還金	937,340	

令和３年度　豊岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月31日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	149,440
減価償却費	1,136,176
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,649
長期前受金戻入額	△ 264,907
受取利息及び受取配当金	△ 2,750
支払利息	179,472
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 19,944
固定資産除却損	40,000
未収金の増減額（△は増加）	48,791
未払金の増減額（△は減少）	△ 41,747
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,070
小計	1,229,250
利息及び配当金の受取額	2,750
利息の支払額	△ 179,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,528
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,167,245
有形固定資産の売却による収入	20,002
国庫補助金等による収入	51,392
負担金による収入	54,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,040,934
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	935,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 937,340
他会計からの出資による収入	81,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,018
資金増加額	91,612
資金期首残高	3,041,946
資金期末残高	3,133,558

給　与　費　明　細　書

1　総括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	10	（　）17	178	56,698	31,740	88,616	18,103	106,719
	資本勘定支弁職員		（　）6		20,340	13,091	33,431	6,652	40,083
	合計	10	（　）23	178	77,038	44,831	122,047	24,755	146,802
前年度	損益勘定支弁職員	10	（　）18	134	61,656	36,184	97,974	19,829	117,803
	資本勘定支弁職員		（　）6		19,991	12,049	32,040	6,320	38,360
	合計	10	（　）24	134	81,647	48,233	130,014	26,149	156,163
比較	損益勘定支弁職員	0	（　）△ 1	44	△ 4,958	△ 4,444	△ 9,358	△ 1,726	△ 11,084
	資本勘定支弁職員		（　）0	0	349	1,042	1,391	332	1,723
	合計	0	（　）△ 1	44	△ 4,609	△ 3,402	△ 7,967	△ 1,394	△ 9,361

（　　）内は、再任用短時間勤務職員

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	2,388	1,445	1,969			7,225
前年度	2,646	1,512	2,148			7,270
比較	△ 258	△ 67	△ 179			△ 45
区分	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	
本年度		1,148	17,461	11,805	1,390	
前年度		2,205	18,888	12,564	1,000	
比較		△ 1,057	△ 1,427	△ 759	390	

⑴　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	10	（　）14	178	51,466	30,223	81,867	17,005	98,872
	資本勘定支弁職員		（　）6		20,340	13,091	33,431	6,652	40,083
	合計	10	（　）20	178	71,806	43,314	115,298	23,657	138,955
前年度	損益勘定支弁職員	10	（　）15	134	56,472	34,656	91,262	18,732	109,994
	資本勘定支弁職員		（　）6		19,991	12,049	32,040	6,320	38,360
	合計	10	（　）21	134	76,463	46,705	123,302	25,052	148,354
比較	損益勘定支弁職員	0	（　）△ 1	44	△ 5,006	△ 4,433	△ 9,395	△ 1,727	△ 11,122
	資本勘定支弁職員		（　）0	0	349	1,042	1,391	332	1,723
	合計	0	（　）△ 1	44	△ 4,657	△ 3,391	△ 8,004	△ 1,395	△ 9,399

（　　）内は、再任用短時間勤務職員

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	2,388	1,445	1,565			7,225
前年度	2,646	1,512	1,744			7,270
比較	△ 258	△ 67	△ 179			△ 45
区分	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	
本年度		1,148	16,348	11,805	1,390	
前年度		2,205	17,764	12,564	1,000	
比較		△ 1,057	△ 1,416	△ 759	390	

⑵　会計年度任用職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		3		5,232	1,517	6,749	1,098	7,847
	資本勘定支弁職員								
	合計		3		5,232	1,517	6,749	1,098	7,847
前年度	損益勘定支弁職員		3		5,184	1,528	6,712	1,097	7,809
	資本勘定支弁職員								
	合計		3		5,184	1,528	6,712	1,097	7,809
比較	損益勘定支弁職員		0		48	△ 11	37	1	38
	資本勘定支弁職員								
	合計		0		48	△ 11	37	1	38

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度			404			
前年度			404			
比較			0			
区分	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	
本年度			1,113			
前年度			1,124			
比較			△ 11			

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	△ 4,609	給与改定に伴う増減分	0	千円× 0.00 % ＝ 0 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	985	4,561 円×12ヶ月×18人 ＝ 985 千円	平均昇給率 1.29 %
		その他の増減分	△ 5,594	職員の変動によるもの △ 5,594 千円	職員数の異動状況（現に在籍する職員数） 本年度 23 人 前年度 24 人 増減 △ 1 人
手当	△ 3,402	制度改正に伴う増減分	△ 319	期末手当の減額分 △ 319 千円	期末手当（年間） 0.05月分減
		その他の増減分	△ 3,083	扶養手当 △ 258 千円 住居手当 △ 67 千円 通勤手当 △ 179 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 45 千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 △ 1,057 千円 期末手当 △ 1,108 千円 勤勉手当 △ 759 千円 児童手当 390 千円	

3　給料及び手当の状況

⑴　職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	区分		行政職	技能労務職
令和３年１月１日現在	平均給料月額（円）	283,140	310,571	令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	306,463	322,971
	平均給与月額（円）	359,160	425,133		平均給与月額（円）	369,023	367,049
	平均年齢（歳）	41.10	51.73		平均年齢（歳）	43.80	54.42

⑵　初任給

区分	行政職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,900	152,700	154,900	152,700
大学卒	188,700		188,700	

⑶　級別職員数

区分	級	行政職		技能労務職（級区分なし）		区分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和３年１月１日現在	１級	2	14.3	7	100.0	令和２年１月１日現在	１級	2	14.3	7	100.0
	２級						２級	2	14.3		
	３級	7	50.0				３級	4	28.6		
	４級	2	14.3				４級	3	21.4		
	５級	2	14.3				５級	2	14.3		
	６級						６級				
	７級	1	7.1				７級	1	7.1		
	計	14	100.0	7	100.0		計	14	100.0	7	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

⑷　昇給

区分			合計	代表的な職種		区分			合計	代表的な職種	
				行政職	技能労務職					行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）		20	13	7	前年度	職員数（A）（人）		21	15	6
	昇給に係る職員数（B）（人）		18	13	5		昇給に係る職員数（B）（人）		18	14	4
	号給数別内訳(人)	１号給					号給数別内訳(人)	１号給			
		２号給						２号給			
		３号給	1		1			３号給	2	2	
		４号給	16	12	4			４号給	16	12	4
		６号給						６号給			
		８号給	1	1				８号給			
	比率（B）/（A）（%）		90.0	100.0	71.4		比率（B）/（A）（%）		85.7	93.3	66.7

⑸ 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	行　政　職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.10	0.15	0.00
支給対象職員の比率　（%）	4.76	7.14	0.00
代表的な特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当		

⑹ 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	（　）2.225	（　）2.225	（　）4.45	有	
前年度	（　）2.250	（　）2.250	（　）4.50	有	
一般会計の制度	（　）2.225	（　）2.225	（　）4.45	有	

⑺ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～45%加算）	
一般会計の制度（支給率）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～45%加算）	

⑻ その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	制度なし（一般会計においても制度なし）	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期　間	金　額	期　間	金　額	国　庫補助金	企業債	損益勘定留保資金	その他
水道料金等賦課徴収業務	440,000	令和元年度～令和２年度	172,034	令和３年度～令和５年度	267,966				267,966
老朽管更新事業	110,000			令和３年度	110,000			110,000	
水質検査業務	15,700			令和３年度	15,700				15,700

令和３年度　豊岡市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（　令和４年３月31日　）

（ 単位　千円 ）

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
⑴　有形固定資産				
イ　土　　地		678,588		
ロ　建　　物	1,995,269			
減価償却累計額	934,340	1,060,929		
ハ　構　築　物	34,274,519			
減価償却累計額	16,038,059	18,236,460		
ニ　機械及び装置	8,939,200			
減価償却累計額	6,904,026	2,035,174		
ホ　車両及び運搬具	20,636			
減価償却累計額	19,604	1,032		
ヘ　工具器具及び備品	102,817			
減価償却累計額	82,266	20,551		
ト　建設仮勘定		1,342,584		
有形固定資産合計			23,375,318	
⑵　無形固定資産				
イ　電話加入権		2,268		
ロ　その他無形固定資産		183,079		
無形固定資産合計			185,347	
固定資産合計				23,560,665
２　流　動　資　産				
⑴　現金預金			3,133,558	
⑵　未収金		440,476		
貸倒引当金		12,118	428,358	
⑶　貯蔵品			21,813	
⑷　前払金			796	
⑸　その他流動資産			77	
流動資産合計				3,584,602
資産合計				27,145,267

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,305,213		
企業債合計		10,305,213	
固定負債合計			10,305,213
4　流　動　負　債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	943,240		
企業債合計		943,240	
⑵　未払金		234,496	
⑶　引当金			
イ　賞与引当金	9,755		
ロ　法定福利費引当金	1,860		
引当金合計		11,615	
⑷　その他流動負債		3,511	
流動負債合計			1,192,862
5　繰　延　収　益			
長期前受金		11,699,744	
収益化累計額		6,536,218	
繰延収益合計			5,163,526
負債合計			16,661,601

資　本　の　部

6　資　本　金			7,658,401
7　剰　余　金			
⑴　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	18,564		
ロ　国庫（県）補助金	52,302		
ハ　一般会計補助金	2,816		
ニ　工事負担金	75,532		
ホ　その他資本剰余金	161,627		
資本剰余金合計		310,841	
⑵　利益剰余金			
イ　建設改良積立金	250,000		
ロ　資産維持積立金	570,400		
ハ　当年度未処分利益剰余金	1,694,024		
利益剰余金合計		2,514,424	
剰余金合計			2,825,265
資本合計			10,483,666
負債資本合計			27,145,267

令和２年度　豊岡市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

（単位　千円）

１　営業収益			
⑴　給水収益	1,547,533		
⑵　受託工事収益	91		
⑶　その他営業収益	55,057	1,602,681	
２　営業費用			
⑴　原水及び浄水費	264,967		
⑵　配水及び給水費	194,057		
⑶　受託工事費	91		
⑷　総係費	180,289		
⑸　減価償却費	1,165,887		
⑹　資産減耗費	15,100		
⑺　その他営業費用	100	1,820,491	
営業損失			217,810
３　営業外収益			
⑴　受取利息及び配当金	3,750		
⑵　他会計補助金	248,292		
⑶　他会計負担金	3,419		
⑷　加入金	17,520		
⑸　長期前受金戻入	277,323		
⑹　雑収益	17,892	568,196	
４　営業外費用			
⑴　支払利息	195,019		
⑵　ダム管理費	15,463		
⑶　雑支出	24,134	234,616	333,580
経常利益			115,770
５　特別利益			
⑴　固定資産売却益	1		
⑵　過年度損益修正益	1	2	
６　特別損失			
⑴　固定資産売却損	1		
⑵　過年度損益修正損	3,636		
⑶　その他特別損失	48	3,685	△ 3,683
当年度純利益			112,087
前年度繰越利益剰余金			1,432,497
当年度未処分利益剰余金			1,544,584

令和２年度　豊岡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（　令和３年３月31日　）

（ 単位　千円 ）

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
⑴　有形固定資産				
イ　土　　地		678,644		
ロ　建　　物	1,995,269			
減価償却累計額	883,765	1,111,504		
ハ　構　築　物	33,705,401			
減価償却累計額	15,261,569	18,443,832		
ニ　機械及び装置	8,938,700			
減価償却累計額	6,605,554	2,333,146		
ホ　車両及び運搬具	20,636			
減価償却累計額	19,604	1,032		
ヘ　工具器具及び備品	102,217			
減価償却累計額	76,843	25,374		
ト　建設仮勘定		736,990		
有形固定資産合計			23,330,522	
⑵　無形固定資産				
イ　電話加入権		2,268		
ロ　その他無形固定資産		188,295		
無形固定資産合計			190,563	
固定資産合計				23,521,085
２　流　動　資　産				
⑴　現金預金			3,041,946	
⑵　未収金		489,267		
貸倒引当金		9,469	479,798	
⑶　貯蔵品			23,883	
⑷　前払金			796	
⑸　その他流動資産			77	
流動資産合計				3,546,500
資産合計				27,067,585

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,313,053		
企業債合計		10,313,053	
固定負債合計			10,313,053
4　流　動　負　債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	937,340		
企業債合計		937,340	
⑵　未払金		218,010	
⑶　引当金			
イ　賞与引当金	9,755		
ロ　法定福利費引当金	1,860		
引当金合計		11,615	
⑷　その他流動負債		3,511	
流動負債合計			1,170,476
5　繰　延　収　益			
長期前受金		11,603,099	
収益化累計額		6,271,311	
繰延収益合計			5,331,788
負債合計			16,815,317

資　本　の　部

6　資　本　金			7,576,443
7　剰　余　金			
⑴　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	18,564		
ロ　国庫（県）補助金	52,302		
ハ　一般会計補助金	2,816		
ニ　工事負担金	75,532		
ホ　その他資本剰余金	161,627		
資本剰余金合計		310,841	
⑵　利益剰余金			
イ　建設改良積立金	250,000		
ロ　資産維持積立金	570,400		
ハ　当年度未処分利益剰余金	1,544,584		
利益剰余金合計		2,364,984	
剰余金合計			2,675,825
資本合計			10,252,268
負債資本合計			27,067,585

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法（保有するたな卸資産は事業用の材料等であり重要性が乏しいため、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によらないこととしている。）

2　固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

・減価償却の方法　定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	24～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	８～20年
車両及び運搬具	４～６年
工具器具及び備品	４～８年

⑵　無形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
ソフトウェア	５年

3　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

⑵　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑶　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑷　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては2,026,627千円、当年度分貸借対照表においては、1,806,581千円である。

Ⅲ　セグメント情報の開示

豊岡市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ　その他の注記

1　修繕引当金に関する経過措置

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

下　水　道　事　業　会　計　予　算

第47号議案

令和３年度　豊岡市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和３年度豊岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	排水処理人口	75,100 人
⑵	年間排水処理水量	9,955,000 ㎥
⑶	一日平均排水処理水量	27,274 ㎥
⑷	おもな建設改良事業	
	管渠施設事業費	954,544 千円
	処理場施設事業費	1,197,069 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源にあてるため、下水道事業債（特別措置分）14,000千円を借り入れる。

収　　入

第１款	下水道事業収益	5,687,412	千円
第１項	営 業 収 益	1,841,830	千円
第２項	営業外収益	3,845,580	千円
第３項	特 別 利 益	2	千円

支　　出

第１款	下水道事業費用	5,041,578	千円
第１項	営 業 費 用	4,439,896	千円
第２項	営業外費用	595,648	千円
第３項	特 別 損 失	3,034	千円
第４項	予　備　費	3,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,355,023千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,287千円、当年度分損益勘定留保資金1,844,697千円、減債積立金414,039千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款	資本的収入	3,451,535	千円
第１項	企　業　債	2,403,500	千円
第２項	補　助　金	1,047,033	千円
第３項	負　担　金	1,000	千円
第４項	固定資産売却代金	1	千円
第５項	協　力　金	1	千円

支　　出

第１款	資本的支出	5,806,558	千円
第１項	建設改良費	2,151,613	千円
第２項	企業債償還金	3,654,945	千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償 還 の 方 法
建設改良費 下水道事業債（特別措置分） 資本費平準化債	1,101,700千円 103,800千円 1,212,000千円	普通貸借又は証券発行	5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	2,417,500 千円			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、1,600,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　139,869 千円

（他会計からの補助金）

第９条　営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,408,434千円である。

令和３年２月26日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

令和３年度

豊岡市下水道事業会計予算

に関する説明書

目　　次

令和３年度豊岡市下水道事業会計予算実施計画…… 273 頁
令和３年度豊岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書…… 281 頁
給与費明細書 …… 282 頁
債務負担行為に関する調書 …… 286 頁
令和３年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表 …… 288 頁
令和２年度豊岡市下水道事業予定損益計算書 …… 290 頁
令和２年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表 …… 292 頁
注記 …… 294 頁

令和３年度 豊岡市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款　項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
1 下水道事業収益		5,687,412			
1 営業収益		1,841,830			
	05 下水道使用料	1,697,063			
			005 下水道使用料	1,697,063	
	10 他会計負担金	144,765			
			005 雨水処理負担金	129,198	
			010 し尿処理負担金	15,567	
	20 その他営業収益	2			
			010 手数料	1	受益者負担金督促手数料
			015 雑収益	1	雑収入
2 営業外収益		3,845,580			
	05 受取利息及び配当金	788			
			005 預金利息	788	
	10 加入金	8,723			
			005 加入金	8,723	新規加入金
	15 他会計補助金	2,385,801			
			005 一般会計補助金	2,385,801	一般会計繰入金
	23 長期前受金戻入	1,414,063			
			005 国庫(県)補助金長期前受金戻入	1,283,217	
			010 他会計補助金長期前受金戻入	45,264	
			015 受益者負担金(分担金)長期前受金戻入	78,998	
			025 受贈財産評価額長期前受金戻入	935	
			035 その他資本剰余金長期前受金戻入	5,649	
	25 雑収益	888			
			015 手数料	295	排水設備指定工事店及び責任技術者登録手数料
			020 その他雑収益	593	下水道施設占用料 488 延滞金 5 その他 100
	30 消費税及び地方消費税還付金	35,317			
			005 消費税及び地方消費税還付金	35,317	消費税及び地方消費税還付
3 特別利益		2			
	05 固定資産売却益	1			
			005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
	10 過年度損益修正益	1			
			005 過年度損益修正益	1	前年度以前分損益に係る修正益

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
1 下水道事業費用		5,041,578			
1 営業費用		4,439,896			
	05 管渠費	189,487			
			010 給料	11,999	一般職員　3人
			015 手当等	3,781	扶養手当 258 通勤手当 185 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 175 期末手当 1,821 勤勉手当 1,330
			020 法定福利費	3,297	共済組合負担金
			055 備消耗品費	4,151	施設管理用
			060 燃料費	7	発電機用
			065 光熱水費	352	水道料金
			075 通信運搬費	16,703	電話料金等
			080 委託料	44,697	施設維持管理等
			090 賃借料	359	管渠用地等
			105 修繕費	40,290	汚水管渠 30,232 雨水幹線 10,058
			120 保険料	100	樋門管理作業員保険
			125 路面復旧費	1,750	舗装復旧
			130 動力費	59,938	電力料金
			160 材料費	180	施設修理
			175 賞与引当金繰入額	1,883	賞与引当金繰入額 1,575 法定福利費引当金繰入額 308
	10 ポンプ場費	19,089			
			010 給料	3,361	一般職員　1人
			015 手当等	1,322	扶養手当 198 住居手当 336 通勤手当 96 時間外勤務手当 8 期末手当 342 勤勉手当 242 児童手当 100
			020 法定福利費	1,001	共済組合負担金
			055 備消耗品費	60	施設管理用
			060 燃料費	7	発電機用
			065 光熱水費	33	水道料金
			075 通信運搬費	600	電話料金等
			080 委託料	8,595	施設維持管理等
			105 修繕費	800	ポンプ場修繕
			130 動力費	2,933	電力料金、重油
			160 材料費	30	施設修理
			175 賞与引当金繰入額	347	賞与引当金繰入額 292 法定福利費引当金繰入額 55

款　　項	目	予定額	各目説明		
			節	金額	付記
	15 処理場費	838,072			
			010 給料	8,655	一般職員　２人
			015 手当等	4,307	扶養手当 1,098 通勤手当 164 時間外勤務手当 15 管理職手当 574 期末手当 1,474 勤勉手当 982
			020 法定福利費	2,666	共済組合負担金
			055 備消耗品費	4,779	施設管理用
			060 燃料費	207	自動車、発電機等用
			065 光熱水費	2,661	水道、ガス料金
			075 通信運搬費	7,781	電話料金
			080 委託料	511,905	運転管理業務 363,460 水質測定業務 10,884 汚泥処理業務 67,859 その他 69,702
			085 手数料	1,003	浄化槽法定検査等
			090 賃借料	100	重機等
			105 修繕費	94,188	処理場施設機器等
			115 負担金	12,667	汚泥処理負担金
			120 保険料	78	自動車保険料
			130 動力費	149,196	電力料金、重油
			155 薬品費	35,672	汚泥処理、水質検査用
			160 材料費	673	施設修理等
			170 雑費	66	自動車重量税
			175 賞与引当金繰入額	1,468	賞与引当金繰入額 1,228 法定福利費引当金繰入額 240
	25 総係費	134,488			
			005 報酬	144	委員報酬
			010 給料	26,455	一般職員　６人 24,819 会計年度任用職員１人 1,636
			015 手当等	11,543	扶養手当 1,038 通勤手当 228 時間外勤務手当 998 管理職手当 1,995 期末手当 4,198 勤勉手当 2,846 児童手当 240
			020 法定福利費	8,230	共済組合負担金等
			025 厚生福利費	11,122	兵庫県退職手当組合負担金 10,980 職員互助会負担金 142
			045 旅費	312	普通旅費等
			050 被服費	32	貸与被服
			055 備消耗品費	966	事務用備消耗品
			060 燃料費	417	自動車燃料

款　　項	目	予定額	各目説明		
			節	金　額	付　　記
			065 光熱水費	477	電気料金
			070 印刷製本費	78	帳票等
			075 通信運搬費	176	電話、郵便料金
			080 委託料	11,764	下水道台帳整備 10,000 事務機器保守料等 1,764
			085 手数料	8	口座振替等
			090 賃借料	1,387	自動車賃借料 1,297 その他 90
			100 研修費	385	職員研修
			105 修繕費	261	施設機器、自動車修繕
			110 食糧費	4	会議等賄料
			115 負担金	52,350	日本下水道協会負担金等 937 使用料徴収事務 51,413
			120 保険料	1,321	自動車保険料 164 建物共済掛金 768 下水道賠償責任保険料 389
			135 補償費	500	損害補償金
			150 広告宣伝費	30	下水道キャンペーン費用
			175 賞与引当金繰入額	4,197	賞与引当金繰入額 3,522 法定福利費引当金繰入額 675
			195 貸倒引当金繰入額	2,329	
	30 減価償却費	3,205,013			
			175 有形固定資産減価償却費	3,204,354	建物 167,643 建物附属設備 6,988 構築物 2,042,222 機械及び装置 986,846 工具器具及び備品 655
			180 無形固定資産減価償却費	659	電算ソフトウェア
	35 資産減耗費	53,746			
			185 固定資産除却費	53,746	除却損
	40 その他営業費用	1			
			200 雑支出	1	雑支出
2 営業外費用		595,648			
	05 支払利息	595,646			
			205 企業債利息	595,546	
			215 一時借入金利息	100	
	15 雑支出	2			
			240 不用品売却原価	1	
			245 その他雑支出	1	

款　　項	目	予 定 額	各　　目　　説　　明		
			節	金　額	付　　記
3 特別損失		3,034			
	05 固定資産売却損	1			
			255 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失
	15 過年度損益修正損	3,000			
			265 過年度損益修正損	3,000	過年度使用料還付等
	20 その他特別損失	33			
			273 貸倒に係る消費税	33	
4 予備費		3,000			
	05 予備費	3,000			

資本的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款　　項	目	予 定 額	各　目　説　明		
			節	金　額	付　　記
1 資本的収入		3,451,535			
1 企業債		2,403,500			
	05 企業債	2,403,500			
			005 企業債	2,403,500	下水道事業債　1,101,700 特別措置分　89,800 資本費平準化債　1,212,000
2 補助金		1,047,033			
	05 国庫補助金	1,024,400			
			005 国庫補助金	1,024,400	
	10 他会計補助金	22,633			
			005 一般会計補助金	22,633	一般会計繰入金
3 負担金		1,000			
	05 受益者負担金（分担金）	1,000			
			005 受益者負担金（分担金）	1,000	
4 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1			
			005 固定資産売却代金	1	
5 協力金		1			
	05 協力金	1			
			005 協力金	1	

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
1 資本的支出		5,806,558			
1 建設改良費		2,151,613			
	05 管渠施設事業費	954,544			
			010 給料	11,867	一般職員　３人　9,965 会計年度任用職員１人　1,902
			015 手当等	5,270	扶養手当　780 通勤手当　181 時間外勤務手当　645 期末手当　1,838 勤勉手当　1,086 児童手当　740
			020 法定福利費	3,347	共済組合負担金等
			045 旅費	185	普通旅費
			050 被服費	24	貸与被服
			055 備消耗品費	350	事務用
			060 燃料費	233	自動車用
			065 光熱水費	300	電気料金
			075 通信運搬費	123	電話、郵便料金
			080 委託料	47,833	統廃合実施設計業務等
			090 賃借料	1,099	機器等賃借料
			105 修繕費	177	機器等
			140 工事請負費	882,000	汚水管渠整備工事　142,000 管渠施設長寿命化工事　9,000 処理場施設統廃合工事　623,000 内水処理等工事　108,000
			175 賞与引当金繰入額	1,736	賞与引当金繰入額　1,462 法定福利費引当金繰入額　274
	15 処理場施設事業費	1,197,069			
			010 給料	12,042	一般職員　３人
			015 手当等	5,503	扶養手当　798 通勤手当　118 時間外勤務手当　883 期末手当　1,930 勤勉手当　1,354 児童手当　420
			020 法定福利費	3,489	共済組合負担金
			045 旅費	345	普通旅費
			050 被服費	30	貸与被服
			055 備消耗品費	350	事務用
			060 燃料費	246	自動車用
			065 光熱水費	150	電気料金
			075 通信運搬費	246	電話、郵便料金
			080 委託料	10,233	処理施設長寿命化対策業務
			090 賃借料	1,026	機器賃借料等

款　　項	目	予 定 額	各　　目　　説　　明		
			節	金　額	付　　記
			105 修繕費	450	機器等
			140 工事請負費	1,161,000	処理施設長寿命化対策工事
			175 賞与引当金繰入額	1,959	賞与引当金繰入額　1,642 法定福利費引当金繰入額　317
2 企業債償還金		3,654,945			
	05 企業債償還金	3,654,945			
			275 企業債償還金	3,654,945	

令和３年度　豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月31日まで）

（単位　千円）

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	549,548
減価償却費	3,205,013
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,065
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 3,075
長期前受金戻入額	△ 1,414,063
受取利息及び受取配当金	△ 788
支払利息	595,646
固定資産除却損	53,746
未収金の増減額（△は増加）	△ 50,076
未払金の増減額（△は減少）	42,551
小計	2,980,567
利息及び配当金の受取額	788
利息の支払額	△ 595,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,385,709
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,110,062
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	1,024,400
他会計補助金による収入	22,633
負担金等による収入	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,062,026
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,417,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,654,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,237,445
資金増加額	86,238
資金期首残高	2,419,086
資金期末残高	2,505,324

給　与　費　明　細　書

1　総括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	10	（　）13	144	50,470	27,570	78,184	16,472	94,656
	資本勘定支弁職員		（　）7		23,909	13,877	37,786	7,427	45,213
	合計	10	（　）20	144	74,379	41,447	115,970	23,899	139,869
前年度	損益勘定支弁職員	10	（　）12	134	46,339	24,133	70,606	14,772	85,378
	資本勘定支弁職員		（　）7		24,452	14,280	38,732	7,688	46,420
	合計	10	（　）19	134	70,791	38,413	109,338	22,460	131,798
比較	損益勘定支弁職員	0	（　）1	10	4,131	3,437	7,578	1,700	9,278
	資本勘定支弁職員		（　）0	0	△ 543	△ 403	△ 946	△ 261	△ 1,207
	合計	0	（　）1	10	3,588	3,034	6,632	1,439	8,071

（　　）内は、再任用短時間勤務職員

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	4,170	336	972		12	2,724
前年度	2,376		1,323		12	3,326
比較	1,794	336	△ 351		0	△ 602
区分	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	
本年度		2,569	17,404	11,760	1,500	
前年度		2,086	16,824	11,366	1,100	
比較		483	580	394	400	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	10	（　）12	144	48,834	27,198	76,176	16,113	92,289
	資本勘定支弁職員		（　）6		22,007	13,421	35,428	7,067	42,495
	合計	10	（　）18	144	70,841	40,619	111,604	23,180	134,784
前年度	損益勘定支弁職員	10	（　）11	134	44,727	23,759	68,620	14,431	83,051
	資本勘定支弁職員		（　）6		22,578	13,822	36,400	7,329	43,729
	合計	10	（　）17	134	67,305	37,581	105,020	21,760	126,780
比較	損益勘定支弁職員	0	（　）1	10	4,107	3,439	7,556	1,682	9,238
	資本勘定支弁職員		（　）0	0	△ 571	△ 401	△ 972	△ 262	△ 1,234
	合計	0	（　）1	10	3,536	3,038	6,584	1,420	8,004

（　　）内は、再任用短時間勤務職員

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	4,170	336	897		12	2,724
前年度	2,376		1,248		12	3,326
比較	1,794	336	△ 351		0	△ 602
区分	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	
本年度		2,569	16,651	11,760	1,500	
前年度		2,086	16,067	11,366	1,100	
比較		483	584	394	400	

⑵ 会計年度任用職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		1		1,636	372	2,008	359	2,367
	資本勘定支弁職員		1		1,902	456	2,358	360	2,718
	合計		2		3,538	828	4,366	719	5,085
前年度	損益勘定支弁職員		1		1,612	374	1,986	341	2,327
	資本勘定支弁職員		1		1,874	458	2,332	359	2,691
	合計		2		3,486	832	4,318	700	5,018
比較	損益勘定支弁職員		0		24	△ 2	22	18	40
	資本勘定支弁職員		0		28	△ 2	26	1	27
	合計		0		52	△ 4	48	19	67

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
	本年度			75			
	前年度			75			
	比較			0			
	区分	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	
	本年度			753			
	前年度			757			
	比較			△ 4			

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	3,588	給与改定に伴う増減分	0	千円× 0.00 % ＝ 0 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	738	4,393 円×12ヶ月×14人 ＝ 738 千円	平均昇給率 1.12 %
		その他の増減分	2,850	職員の変動によるもの 2,850 千円	職員数の異動状況（現に在籍する職員数） 本年度 20 人 前年度 19 人 増減 1 人
手当	3,034	制度改正に伴う増減分	△ 275	期末手当の減額分 △ 275 千円	期末手当（年間） 0.05月分減
		その他の増減分	3,309	扶養手当 1,794 千円 住居手当 336 千円 通勤手当 △ 351 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 602 千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 483 千円 期末手当 855 千円 勤勉手当 394 千円 児童手当 400 千円	

3　給料及び手当の状況

⑴ 職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	区分		行政職	技能労務職
令和３年１月１日現在	平均給料月額（円）	325,879	333,100	令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	327,500	330,833
	平均給与月額（円）	376,602	363,001		平均給与月額（円）	385,690	346,683
	平均年齢（歳）	45.47	56.44		平均年齢（歳）	46.03	55.44

⑵ 初任給

区分	行政職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,900	152,700	154,900	152,700
大学卒	188,700		188,700	

⑶ 級別職員数

区分	級	行政職		技能労務職（級区分なし）		区分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和３年１月１日現在	１級	(1)	(7.1)	(3)	(100.0)	令和２年１月１日現在	１級	(1)	(7.1)	(3)	(100.0)
	２級	( )	( )	( )	( )		２級	( )	( )		
	３級	(7)	(50.1)	( )	( )		３級	(8)	(57.2)		
	４級	(4)	(28.6)	( )	( )		４級	(2)	(14.3)		
	５級	(1)	(7.1)	( )	( )		５級	(3)	(21.4)		
	６級	(1)	(7.1)	( )	( )		６級	( )	( )		
	７級	( )	( )	( )	( )		７級	( )	( )		
	計	(14)	(100.0)	(3)	(100.0)		計	(14)	(100.0)	(3)	(100.0)

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

⑷ 昇給

区分			合計	代表的な職種		区分			合計	代表的な職種	
				行政職	技能労務職					行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）		18	15	3	前年度	職員数（A）（人）		17	14	3
	昇給に係る職員数（B）（人）		14	13	1		昇給に係る職員数（B）（人）		12	10	2
	号給数別内訳(人)	１号給					号給数別内訳(人)	１号給			
		２号給						２号給			
		３号給	1	1				３号給			
		４号給	13	12	1			４号給	12	10	2
		６号給						６号給			
		８号給						８号給			
	比率（B）/（A）（%）		77.8	86.7	33.3		比率（B）/（A）（%）		70.6	71.4	66.7

⑸ 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	行　政　職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率　（%）	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当	－		

⑹ 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	（　）2.225	（　）2.225	（　）4.45	有	
前年度	（　）2.250	（　）2.250	（　）4.50	有	
一般会計の制度	（　）2.225	（　）2.225	（　）4.45	有	

⑺ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～45%加算）	
一般会計の制度（支給率）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～45%加算）	

⑻ その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	制度なし（一般会計においても制度なし）	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金	その他
汚泥処理運搬業務	47,000			令和3年度	47,000				47,000

令和３年度　豊岡市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（　令和４年３月31日　）

（ 単位　千円 ）

資 産 の 部

1　固定資産				
⑴　有形固定資産				
イ　土地		2,931,338		
ロ　立木		41,477		
ハ　建物	8,382,976			
減価償却累計額	3,086,492	5,296,484		
ニ　建物附属設備	1,143,888			
減価償却累計額	1,101,221	42,667		
ホ　構築物	105,426,773			
減価償却累計額	40,456,172	64,970,601		
ヘ　機械及び装置	30,357,701			
減価償却累計額	19,914,942	10,442,759		
ト　車両及び運搬具	8,492			
減価償却累計額	8,072	420		
チ　工具器具及び備品	62,624			
減価償却累計額	57,640	4,984		
リ　建設仮勘定		2,182,317		
有形固定資産合計			85,913,047	
⑵　無形固定資産				
イ　電話加入権		3,300		
ロ　その他無形固定資産		1,927		
無形固定資産合計			5,227	
固定資産合計				85,918,274
2　流動資産				
⑴　現金預金			2,505,324	
⑵　未収金		376,859		
貸倒引当金		18,525	358,334	
⑶　その他流動資産			78	
流動資産合計				2,863,736
資産合計				88,782,010

	負 債 の 部		
3　固定負債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	39,550,328		
企業債合計		39,550,328	
⑵　引当金			
イ　修繕引当金	35,650		
引当金合計		35,650	
固定負債合計			39,585,978
4　流動負債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,696,022		
企業債合計		3,696,022	
⑵　未払金		960,147	
⑶　預り金		3,030	
⑷　引当金			
イ　賞与引当金	9,721		
ロ　法定福利費引当金	1,869		
引当金合計		11,590	
流動負債合計			4,670,789
5　繰延収益			
長期前受金		61,849,030	
収益化累計額		28,372,205	
繰延収益合計			33,476,825
負債合計			77,733,592
	資 本 の 部		
6　資本金			8,051,885
7　剰余金			
⑴　資本剰余金			
イ　国庫（県）補助金	803,924		
ロ　他会計補助金	35,916		
ハ　受益者負担金（分担金）	77,821		
資本剰余金合計		917,661	
⑵　利益剰余金			
イ　減債積立金	129,582		
ロ　当年度未処分利益剰余金	1,949,290		
利益剰余金合計		2,078,872	
剰余金合計			2,996,533
資本合計			11,048,418
負債資本合計			88,782,010

令和２年度　豊岡市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（ 単位　千円 ）

１　営業収益			
⑴　下水道使用料	1,538,911		
⑵　他会計負担金	143,014		
⑶　その他営業収益	2	1,681,927	
２　営業費用			
⑴　管渠費	171,286		
⑵　ポンプ場費	20,030		
⑶　処理場費	748,460		
⑷　総係費	121,790		
⑸　減価償却費	3,197,715		
⑹　資産減耗費	61,823		
⑺　その他営業費用	1	4,321,105	
営業損失			2,639,178
３　営業外収益			
⑴　受取利息及び配当金	150		
⑵　加入金	8,190		
⑶　他会計補助金	2,466,109		
⑷　長期前受金戻入	1,413,932		
⑸　雑収益	897	3,889,278	
４　営業外費用			
⑴　支払利息	655,295		
⑵　雑支出	2,019	657,314	3,231,964
経常利益			592,786
５　特別利益			
⑴　固定資産売却益	1		
⑵　過年度損益修正益	1	2	
６　特別損失			
⑴　固定資産売却損	1		
⑵　過年度損益修正損	2,727		
⑶　その他特別損失	155	2,883	△ 2,881
当年度純利益			589,905
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			589,905

令和２年度　豊岡市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（　令和３年３月31日　）

（ 単位　千円 ）

資 産 の 部

１　固定資産				
⑴　有形固定資産				
イ　土地		2,931,338		
ロ　立木		41,477		
ハ　建物	8,382,976			
減価償却累計額	2,918,849	5,464,127		
ニ　建物附属設備	1,143,888			
減価償却累計額	1,094,233	49,655		
ホ　構築物	104,731,550			
減価償却累計額	38,413,950	66,317,600		
ヘ　機械及び装置	29,549,235			
減価償却累計額	19,330,756	10,218,479		
ト　車両及び運搬具	8,494			
減価償却累計額	8,072	422		
チ　工具器具及び備品	62,624			
減価償却累計額	56,985	5,639		
リ　建設仮勘定		2,182,317		
有形固定資産合計			87,211,054	
⑵　無形固定資産				
イ　電話加入権		3,300		
ロ　その他無形固定資産		2,586		
無形固定資産合計			5,886	
固定資産合計				87,216,940
２　流動資産				
⑴　現金預金			2,419,086	
⑵　未収金		326,645		
貸倒引当金		16,460	310,185	
⑶　その他流動資産			78	
流動資産合計				2,729,349
資産合計				89,946,289

	負 債 の 部		
3　固定負債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,828,850		
企業債合計		40,828,850	
⑵　引当金			
イ　修繕引当金	38,725		
引当金合計		38,725	
固定負債合計			40,867,575
4　流動負債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,654,945		
企業債合計		3,654,945	
⑵　未払金		972,192	
⑶　預り金		3,030	
⑷　引当金			
イ　賞与引当金	9,721		
ロ　法定福利費引当金	1,869		
引当金合計		11,590	
流動負債合計			4,641,757
5　繰延収益			
長期前受金		61,124,445	
収益化累計額		27,186,358	
繰延収益合計			33,938,087
負債合計			79,447,419
	資 本 の 部		
6　資本金			8,051,885
7　剰余金			
⑴　資本剰余金			
イ　国庫（県）補助金	803,924		
ロ　他会計補助金	35,916		
ハ　受益者負担金（分担金）	77,821		
資本剰余金合計		917,661	
⑵　利益剰余金			
イ　減債積立金	543,621		
ロ　当年度未処分利益剰余金	985,703		
利益剰余金合計		1,529,324	
剰余金合計			2,446,985
資本合計			10,498,870
負債資本合計			89,946,289

注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

2　固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

・減価償却の方法　定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	13～50 年
建物附属設備	15 年
構築物	30～50 年
機械及び装置	８～20 年
車両及び運搬具	４～５年
工具器具及び備品	３～15 年

⑵　無形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア	５年

3　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、下水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

⑵　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑶　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑷　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、

回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)の内、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては28,146,515千円、当年度分貸借対照表においては27,209,493千円である。

Ⅲ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

豊岡市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集落排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業等７つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	業務内容
公共下水道事業	豊岡、城崎、日高中央　３処理区の生活排水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	港、竹野、清滝、三方、出石、但東北、但東西　７処理区の生活排水処理業務
農業集落排水事業	畑上、田鶴野、神美南部、五荘大浜、結、飯谷、来日、戸島、上山・二見、椒、桑野本、三原、寺坂、上野・桐野、高橋、畑、河本　17地区の生活排水処理業務
漁業集落排水事業	宇日、田久日、須井　３地区の生活排水処理業務
小規模集落排水処理事業	三原、下村、二連原、二ツ家　４地区の生活排水処理業務
個別排水処理事業	八坂、奥山、唐川、太田、奥赤、赤花、水石、奥矢根、虫生、畑、河本、西谷、後、小坂、出合市場、矢根、奥藤、薬王寺、中藤、佐田、中山、小谷　22地区の個別排水処理業務
コミュニティ・プラント事業	日野辺　１地区の生活排水処理業務

2　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和３年４月１日～令和４年３月31日）　（単位：千円）

項目		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	小規模集落排水処理	個別排水処理	コミュニティ・プラント	合計
営業収益		1,200,682	418,200	58,392	3,624	1,443	2,540	1,255	1,686,136
営業費用		2,298,336	1,205,539	714,140	35,758	23,466	14,066	54,255	4,345,560
営業損益		△ 1,097,654	△ 787,339	△ 655,748	△ 32,134	△ 22,023	△ 11,526	△ 53,000	△ 2,659,424
経常損益		397,267	154,404	454	9	9	73	91	552,307
セグメント資産		44,956,206	25,261,722	15,742,717	631,815	358,883	121,612	1,709,055	88,782,010
セグメント負債		41,235,214	22,467,285	12,609,388	495,633	232,071	93,352	600,649	77,733,592
その他の項目									
	他会計繰入金	1,253,992	748,775	489,242	16,881	19,887	7,531	1,324	2,537,632
	減価償却費	1,690,481	883,186	536,221	24,130	13,141	7,206	50,648	3,205,013
	特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
	特別損失	1,294	831	454	9	9	73	91	2,761
	固定資産増加額	418,515	1,443,398	69,091	29,091	0	0	0	1,960,095

Ⅳ．その他の注記

1　修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年３月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。